

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018

9

ISSN 1340-8917



過去に学んで未来をつくる ～周年を契機に～

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「新しい茨城づくり」の実現に向けて

大井川和彦（茨城県知事）

特集

過去に学んで未来をつくる～周年を契機に～

- | | | | |
|----|--------|---------------------------|-------------------------------|
| 2 | 基調論文 | 歴史のなかに未来を構想する | 丁野 朗（東京大学大学院国際文化研究科教授） |
| 6 | 新潟県新潟市 | 開港 150 周年を契機に「みなとまち新潟」を発信 | 山田瑞人 |
| 8 | 島根県松江市 | 茶の湯のまち・松江の文化と産業を次の世代へ | 高田俊哉 |
| 10 | 副基調論文 | 「明治 150 年」を迎えて広がる自治体の取り組み | 植草泰彦（内閣府「明治 150 年」関係業務推進室企画官） |

【特集編では基調論文、全 11 事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|---------|---------------------------|-------|
| ●北海道 | 1 月 30 日は世界自然遺産・知床の日 | 澤井尚美 |
| ●山形県南陽市 | めざせ 100 万円！南陽若者コンペティション | 小下圭介 |
| ●富山県 | 新聞から展開、デザインで地域を元気に | 高原和彦 |
| ●長野県 | 「信濃の国」を歌う、学ぶ、身近に感じる | 小脇美登理 |
| ●滋賀県日野町 | 地域と官民連携で再生された近江鉄道日野駅舎 | 正木博之 |
| ●大阪府堺市 | 市民、企業、大学、行政が共同で新たなまちを形成 | 湯川まゆみ |
| ●岡山県倉敷市 | 合併 50 周年事業で倉敷を誇りに思う若者を育てる | 安藤俊晴 |
| ●香川県 | 四国八十八ヶ所霊場 1200 年の「あしあと」 | 十河瑞澄 |
| ●宮崎県日南市 | 「小村寿太郎」の歴史紙芝居・電子番組を制作 | 深田和広 |

レギュラーレポート

- | | | | |
|----|--------------------------|-----------------------------------|------------------|
| 16 | 移住・定住・交流推進支援事業 岩手県山田町 | 地域の食材を活かした農家レストランで地域おこし | 服部真理 |
| 18 | 地方創生実践塾 岩手県紫波町 | 稼ぐインフラとリノベーションまちづくり | 鎌田千市 |
| 20 | 海外調査報告 フランス・ナント市 | 文化芸術による持続可能なまちづくり | |
| 21 | 海外調査報告 オランダ | 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり | |
| 22 | 地方創生ヘーウッドスタート宣言 群馬県みなかみ町 | 世界に認められたみなかみの自然と人々の暮らし | 小野宏和 |
| 23 | 平成30年度土日集中セミナー | デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション | |
| 24 | 広報室だより | 「地方創生カレッジ」に講座を提供 | |
| 25 | 首長の思い | 富士とともに歩む豊かで力強いまちを目指して | 堀内 茂（山梨県富士吉田市市長） |
| 26 | 地域づくりは人づくり | 起業家移住者がぞくぞく集まっている理由 | 齋藤潤一、稲田佑太郎 |
| 表3 | 過疎問題シンポジウムのお知らせ | 平成 30 年は山口県で「全国過疎問題シンポジウム」を開催します！ | |

グラビア

28 手前みそですが…【鳥取県境港市】



出雲大社神楽殿
大しめ縄の燃りあわせ

表紙
日本最大級出雲大社神楽殿大しめ縄
（島根県飯南町）
平成 30 年 7 月、長さ 13・6 メートル、重さ 5・2 トンの大しめ縄を制作、出雲大社神楽殿への取り付けを行いました。出雲大社神楽殿の大しめ縄は日本最大級と言われているますが、この大しめ縄は古くから、出雲大社とゆかりの深い島根県飯南町で作られてきました。神無月、全国の神々は出雲大社へ集まると言われていますが、神々はまず、飯南町にある夢引山へ降臨した後、出雲大社へお入りになると言われています。今回制作された大しめ縄は、はで干し米のワラ、また、しめ縄つくり専用につくられた赤穂もちという青刈りワラを、およそ 1・5 分使用し、1 年の歳月と、延べ 800 人の町民により作られたものです。
飯南町は、こうした大しめ縄の制作技術の伝承と「日本一大しめ縄の里飯南町」を掲げた観光誘客を目的として、平成 26 年に「飯南町大しめ縄創作館」を開館しました。大しめ縄創作館では、全国から依頼のある神社等の大しめ縄の制作風景を見学できるほか、職人の手ほどきを受けながら手づくりしめ縄の体験をすることが出来ます。
問い合わせ先 飯南町産業振興課
（0854・76・2214）
（写真提供 飯南町産業振興課）



茨城県知事 ● 大井川 和彦

「新しい茨城づくり」の実現に向けて

茨城県は、温和な気候で自然災害が少なく、都市的な生活と豊かな自然が共存する大変暮らしやすい県です。県内には、日本三名瀑のひとつである袋田の滝や霊峰・筑波山など雄大な自然環境に加え、日本遺産に認定された弘道館や日本三名園のひとつである偕楽園など歴史的な観光資源にも恵まれています。最近では、国営ひたち海浜公園の丘一面を鮮やかなブルーで染めるネモフィラや秋の真っ赤なコキアが国内外から高い評価を得ています。

また、広大で肥沃な農地、黒潮と親潮が交錯する豊かな海を有し、メロンやレンコン、サバ、アンコウなど、品質の優れた農林水産物が獲れる「食の宝庫」として日本の食卓を支えています。

本県では、これらの地域資源を活用しながら、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、今後の県政の具体的な方向性を示す「新しい茨城づくり政策ビジョン」を策定・公表し、この政策ビジョンをさらに具体化する「新たな茨城県総合計画」の策定を進めています。

政策ビジョンでは、県民の皆様が「豊かさ」を享受し、「安心安全」な生活環境のもと、未来を担う「人財」が育まれ、「夢・希望」に溢れた茨城を実現していくため4つのチャレンジに取り組んでいます。

具体的には、新たな成長分野の本社機能等の移転に対して、全国トップクラスとなる最大50億円の補助制度を創設するなど誘致を進め、若者にとって魅力的な質の高い雇用を創出するとともに、農地の集積・集約を加速化し「茨城モデル水稲メガファーム」を育成するなど「儲かる農業」への転換を図ります。喫緊の課題となっている医師確保については、「茨城県医師不足緊急対策行動宣言」に基づき、県立高校・中等教育学校5校において医学コースを創設するなど、あらゆる手段を講じ、県民の命を守る基盤の整備を進めてまいります。

また、急速に進むグローバル社会において自ら考え、行動し、解決できる人財を育成するため、トップレベルの英語やプログラミング教育などに取り組みます。さらに、人気のサイクリングスポット「つくば霞ヶ浦りんりんロード」などの地域資源を活用した魅力の発信や、本県のフラッグシップとなるプレミアムホテルの誘致といった新たな観光の創生を進めてまいります。

一方、政策ビジョンの実現には、実際にそれを執行する組織体制が極めて重要であると考え、本年4月に大幅な組織改編を行いました。その中で、県のブランド力を高め、どのようにマーケティングしていくかに売り込んでいくかという課題に対応するため、企業誘致や企業の海外展開支援、県産品の販路拡大、観光などの営業活動を統一的かつ強力に推進する「営業戦略部」を設置しました。組織の名称や形態が変わることで職員の意識も変わり、これまで以上にスピーディーかつ柔軟に政策が実行可能となり、PDCAサイクルによる「選択と集中」を徹底することで観光や県産品などの高付加価値化による茨城ブランドの確立を進めます。

本年10月には世界湖沼会議が開催され、来年にはG20貿易・デジタル経済大臣会合、茨城国体・全国障害者スポーツ大会、さらに2020年には、茨城カシマスタジアムにおいて東京オリンピックのサッカー競技も開催されます。本県の魅力を国内外に向けてアピールする絶好の機会ですので、私自身が「顔の見えるセールスマン」として先頭に立ち、積極的に情報を発信します。

新しい茨城づくりは決して簡単なことではありませんが、新しい発想で諦めず、常識を疑い、自ら変わる勇氣を持って挑戦すれば必ず希望に満ちた茨城の未来を築くことができると思っています。

時代が大きく変わろうとする中で、県民の皆さんと力を合わせながら、未来に希望の持てる新しい茨城づくりに全身全霊で取り組んでまいります。

過去に学んで未来をつくる 周年を契機に

歴史のなかに未来を構想する

―産業・文化のストーリーによる地域のビジョンづくり―



東洋大学大学院国際観光光学部客員教授
ANA総合研究所シニアアドバイザー

● 丁野 朗

日本再発見に繋げたい
歴史・文化のストーリー

私たちは好んで「節目」という言葉を使う。それは、現在の環境に飽き足りず、何らかの転機を迎えたいという願望の表れでもある。節目の語源である竹は、中身は空洞だが節があることによって高く伸びていける。そんな願いが込められているのであろう。

節目といえば、今年は「明治150年」の区切りの年でもある。「明治維新150年」といった言い方もされるが、明治維新がどの時代のことをさすのかはなかなか難しい。

いわゆる明治維新の始期は、幕末「天保期（1830～43年）」や「ペリー来航（1853年）」と言われる。前者は、幕府の威信失墜からこれに反抗する政治運動の活発化、後者は、安政通商条約の締結など、日本が国際的関係や資本主義世界

市場の一環に深く組み込まれたという見解である。終期についても諸説ある。「西南戦争（1877年）」や「大日本帝国憲法の発布（1889年）」が有力である。西南戦争は、封建復帰を目ざす士族の反政府運動が終わり明治新政府の基盤が整ったこと、大日本帝国憲法の発布は、明治維新の本質である天皇制国家の整備・確立に果たした新憲法の役割や、この時期、近代産業資本主義の成立の土台がほぼできあがったことなどに着目するものである。

こうした近代明治の歴史については、経済産業省が2007年から2008年にかけて認定を進めてきた「近代化産業遺産群33」「続33群」に関わらせて頂いた。明治以降の経済・

筆者プロフィール

丁野 朗氏
(ちやうの・あきら)

1950年高知県生まれ。1973年同志社大学卒。マーケティング・環境政策のシンクタンクを経て、1989年（財）余暇開発センター移籍。「ハッピーマンデー制度」や「いい夫婦の日」を提唱。産業遺産活用・産業観光などの地域活性化事業などに携わる。2002年（財）日本生産性本部、2008年（社）日本観光振興協会に移籍。2017年4月（株）ANA総合研究所シニアアドバイザーに就任（現職）。国土交通省、観光庁、経済産業省、文化庁（日本遺産選定委員）、農林水産省などの関係省庁委員や各地自治体の顧問（アドバイザー）、日本商工会議所観光専門会学識委員など。東洋大学大学院国際観光光学部客員教授の他に法政大学、跡見学園女子大学の兼任講師なども勤める。

都市・社会・文化の変遷に大きな影響を与えたモノ・コトを「産業のストーリー」として取りまとめたのが、これら33群である（注1）。この中には、

「明治日本の産業革命遺産」や「富岡製糸場」など、その後、世界遺産認定されたストーリーも含まれている。

また、2015年からは文化庁が推進する「日本遺産」の認定にも関わらせて頂いている。こちららは、日本の歴史・文化を象徴する「百の物語」を描き、地域ブランディングを通じて、観光交流や新たな産業創造による地域活性化を図ろうというものである。本年5月現在、全国で67件が認定されている。

日本遺産は、日本の歴史・文化・伝統などに基づく事業であるが、個々の文化財ではなく、文化財を生みだした地域の「ストーリー」そのものを認定する点が、従来の文化財行政の枠を超える画期的な事業として注目される。これらの物語の中には、幕末から「近代」をテーマとするものもすでに10件を超えている（注2）。

日本遺産の認定には3つの審査基準が設けられている。①ストーリー内容が、当該地域の際立った特徴・特色を示すとともに、わが国の魅力を十分に伝えるものとなっていること、②日本遺産という資源を活かした地域づくりについての将来像（ビジョン）と実現に向けた具体的な方策が適切に示されていること、③ストーリーの国内外への戦略的・効果的な発信など、日本遺産を通じた地域活性化の推進が可能となる体制が整備されていること、である。

ストーリーについては、ストーリーそのものの「興味深さ」や「斬新さ」「訴求力」「希少性」「地域性」が重視される。しかし、日本遺産の本来の目的は、地域活性化や産業創造といった点を重視

している中で、①は必要条件ではあるが、②と③の地域ビジョンや具体的施策、施策を担う体制づくりが明確に描かれている必要がある。

つまり、過去の歴史や文化を単に物語化するだけでなく、これらを地域の未来ビジョンと地域活性化計画に具体化し実行するのが日本遺産の大きな特色である。

理想を失い心の価値を見失った民族、自国の歴史を忘れた民族は滅びると喝破したのは、イギリスの歴史学者アーノルド・トインビーである。今、わが国の多くの地域でも人口減少や経済停滞の中で、地域の未来に不安をもち、誇りを失っているように思われる。

こうした中で、近代化産業遺産や日本遺産などの産業や歴史文化のストーリーは、自信を失いつけている地域に、新たな未来への方向性やビジョンをもたらす有力な取り組みになるのではないかと期待している。そこで、本稿では、主として各地の日本遺産、とりわけ日本の近代に係るストーリー事例をもとに、地域活性化の考え方やその手法についてふれてみたい。

明治150年と「鎮守府」

日本の近代化は国防と造船・機械などの重工業の確立が喫緊の課題であった。その課題の実現にむけて、日本の四囲の海を防御する「鎮守府」は大きな役割を果たした。

2016年に認定された「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」日本近代化の

躍動を体感できるまち」は、近代国家として西欧列強と対等に渡り合うための海防力を備える国家プロジェクトの物語である。1884年（明治17年）の横須賀鎮守府を皮切りに、1889年に呉と佐世保、1901年に舞鶴で鎮守府が開庁された。その前身は幕末の1865年（慶応元年）に開設された横須賀造船所（製鉄所）である。フランスの技術指導により西欧から最新の造船機器を導入し、鉄製部品から建築用煉瓦に至るまで、必要なものは全て同製鉄所で生産する体制を短期間に整えた。

これらのストーリーの原点には、鎮守府に選ばれた4港の地政学上の共通項がある。外敵からの防御拠点として、背後を急峻な山に囲まれ、敵の進入を拒む深く入り組んだ湾、艦艇の航行・停泊が可能な深い水深と穏やかな入江などである。その地理的特性を活かし、半農半漁の静かな寒村に時代の最先端技術を集積し、海軍工廠や病院、水道など多くの施設が短期間のうちに建設された。海に開けた地形は半面で陸路からのアクセスが悪い。坂道や入り組んだ地形に数多くのトンネルや



鎮守府4都市には優れた水道施設が建設された。写真は旧北吸浄水場第1配水池（舞鶴旧鎮守府水道施設）



旧呉鎮守府庁舎（現海上自衛隊呉地方総監部庁舎）

橋が架けられて鉄道が開通した。艦船への水補給、流入する膨大な都市人口を賄うために早くから敷設された水道施設も、鎮守府の大きな特色である。

さらに食や都市文化の類似性、特に海軍由来の食文化は魅力的である。舞鶴海兵団が発行した「海軍割烹術参考書」には当時の100種類以上の洋食レシピがある。有名な肉じゃがは、脚気予防としてビーフシチューを日本人の口に馴染むよう改良したものである。近年は、各艦船の厨房カレーとまちなかのレストランが提携して市民や観光客に厨房の味を提供している。もちろん赤煉瓦倉庫群や鎮守府長官官舎、かつての要塞跡などの4都市共通の固有景観も、他都市にはない大きな特色であり魅力である。

共通の歴史を歩んだ旧鎮守府4都市は、これまでも数多くの分野で連携事業を行ってきた。その実績を観光面でも活かそうと、旧軍4港を貫く共通のツーリズム商品とそのプロモーション、グルメ交流、固有の景観を活かす環境整備、4都市のガイド交流などの事業が着実に実施されている。文化の基層にある地域の産業資源の活用と新たな事業創出、交流ビジネスの活発化による地域活性化。これこそが日本遺産の目指すものである。

大久保利通の夢、安積疏水

日本の近代化において灌漑、上水道や産業用水の確保、発電による産業用動力の確保などに大きく貢献したのが疏水事業である。中でも、日本三大疏水と言われる安積疏水や那須疏水、琵琶湖疏水は、明治を代表する国家プロジェクトであった。

その一つ、福島県郡山市・猪苗代の安積疏水は、「未来を拓いた『一本の水路』」大久保利通「最後の夢」と開拓者の軌跡」として、2016年に日本遺産に認定された。明治新政府による最初で最大の国営農業水利事業である。郡山から猪苗代湖方面に広がる安積原野は、年間雨量が1200^ミにも満たない水利の悪い不毛の丘陵地帯であった。その大地に猪苗代湖の水を引く夢は、古く江戸時代からあったが、猪苗代湖の水位低下の懸念から実現できなかった。

その夢の実現に大きな力を発揮したのが、当時の内務卿・大久保利通である。1876年（明治9年）、明治天皇の東北巡幸の下見に來た大久保は、福島県と地元富商が結成した「開成社」が進めてきた官民一体の開拓事業に感激、西南戦争後の士族授産と国家安定を図る殖産興業の一大事業として、この疏水の実現に自らの夢を託した。そして1878年（明治11年）3月、事業案を政府に提出、政府もこれを了承した。しかし、皮肉にも同年5月、大久保は不平士族6人によって、現在の麴町紀尾井坂で暗殺されてしまう。

自らは夢の実現には立ち会えなかったが、同年11月の九州久留米藩を皮切りに、全国9藩から旧士族とその家族約2000人が、刀を捨てて原野開拓のために入植した。最初に着手したのは、会津盆地と安積原野の水の流れを調整する「十六橋水門」である。オランダ人技師、ファン・ドールンを招聘し、当時の最先端機器による実測を通じて、安積原野に水を流しても反対側の会津への水



会津盆地と安積原野の水の流れを調整する十六橋
(会津地域産業観光ガイドより引用)



安積疏水の開拓事務所が置かれた「開成館」

量が減らないことが実証された。

最大の難関は、奥羽山脈に全長585^ミのトンネルを掘削する工事であった。硬い岩盤を砕くダイナマイト、地下水を汲み出す蒸気ポンプ、補強のためのセメント使用など、当時の最新技術が駆使された。この工事を成功に導いた主任技師・南一郎平らが、後の琵琶湖疏水（明治18年着工）建設に大きな影響を与えた。

こうして安積疏水は1882年（明治15年）に完成。工事期間3年、延べ85万人の労力と約41万円（現在価値では約470億円）もの予算を費やした世紀の大工事であった。疏水は大地を潤し、米の収穫量は10倍以上に増加、安積原野は全国有数の米どころに変身した。

他方、猪苗代湖と安積疏水の落差を利用して1899年（明治32年）に完成した沼上発電所は、わが国の発送電技術上画期的な発電所となった。発電所から23^キ離れた郡山中心部までの高圧・長距離送電を実現し、この電力が製糸、紡績、電気化学など、今日の郡山の産業発展の礎となった。



多くの観光客が訪れる倉敷・美観地区と遊覧船



児島ジーンズストリートの、お洒落なジーンズショップ

安積疏水の日本遺産認定は、明治以来の地域の歴史と誇りの再生に繋がった。地元郡山市は、その偉業を新たな観光交流資源として活かすための取り組みを進めている。一般に歴史資源の観光活用は難しいと言われるが、京都琵琶湖疏水が外国人観光客に人気を博しているように、これからは新たな国際観光資源として注目を集めることが期待されよう。

はじまりは「一輪の綿花」から

わが国の産業近代化は鉱山と繊維が牽引した。そのうち繊維に係る事例の一つが岡山県倉敷市の紡績産業である。

倉敷市は、1967年に児島市、玉島市との新設合併によって発足した。県下では岡山市に次ぐ人口48万人を擁する中核市であり、製造品出荷額は、京阪神を除く西日本最大で、大阪市などと並び工業都市でもある。

しかし、かつての児島、玉島を含む倉敷エリア

は「吉備の穴海」と呼ばれる一面の海であった。近世以降の開拓によって徐々に塩田などが陸地に姿を変えたが、干拓地は米作に適さず、綿やイグサが栽培された。まさにその「一輪の綿花」から、明治以降、民間紡績業の育成が奨励され、下村紡績（児島）、玉島紡績（玉島）が開業。そして1889年（明治22年）には英国式最新機械を備えた有限責任倉敷紡績所（のちの倉敷紡績・クラブウ）が設立され、大原孝四郎が初代社長に就任した。かつて塩業が盛んだったこの地域は、その後、日本一の繊維産業の地に転身したのである。

1906年（明治39年）、2代目社長に就任した大原孫三郎は、紡績業で得た富でさまざまな文化・社会・福祉事業を手掛けた。工員が初等教育すら受けていないことに驚き、職工教育部や尋常小学校を設立した。大原美術館の礎となるコレクションを集めた洋画家・児島虎次郎もこうした奨学生の一であった。

工員の労働環境改善にも熱心で、社宅には医師や託児所も備え、社員勧誘用の映画まで作った。

日露戦争などで増えた孤児のための孤児院への支援や、倉紡中央病院（現在の倉敷中央病院）を設立し、工員だけでなく市民の診療も行った。これらの支援金額は巨額に上ったが、反対する重役たちには「わしの眼は十年先が見える」と言って押し切ったというエピソードは有名である。

こうして倉敷は世界に誇る「日本一の繊維のまち」に成長した。その発展の中で形作られた伝統的な商家群と、旧倉敷

町役場など明治以降の洋館建築が調和する、素晴らしい街並みを生み出して今日に至っている。この地域発展史をストーリー化したのが日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語」と洋が織りなす繊維のまちである。

かつて学生服で有名であった児島地区は、今や数々のジーンズメーカーがひしめく世界ブランドとなりつつある。単なる生産地ではなく、「ジーンズストリート」を核にした新しいまちづくりも始まっている。

一人の優れた人物の想いや事業が、地域の新たな未来を拓きリードする。倉敷は、そんなスピリットに富んだ地域である。

おわりに

歴史は単に過去のものではない。産業や都市・文化づくりに関わってきた先人たちの知恵と熱い思い、特に草創期の最初の一步は、今に生きる我々に大きな勇気を与えてくれる。その勇気が地域の未来を拓く動機となり、地域に新たなフロンティアが生まれるなら、それこそが、まさに歴史のなかに未来を構想すること、「ふり返れば未来」なのである。

（注1）「近代化産業遺産群33」の一覧は、経済産業省のホームページから参照。

（注2）これまでに認定された「日本遺産」の一覧については下記参照（2018年5月現在）。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/nihon_isan/ichiran.html

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

新潟県新潟市

開港150周年を契機に

「みなとまち新潟」を発信

―まちづくりを推進し、

交流人口の拡大や地域を活性化―



新潟市2019年開港150周年推進課 副主査

● 山田 瑞人

歴史あるみなとまち新潟

新潟港は2019年1月1日に開港150周年を迎えます。皆さんは新潟港についてどのくらいご存知でしょうか？新潟が実は「みなとまち」であることは意外となじみがないかもしれません。

開港150周年といっても、それ以前から新潟に港がありました。初めて文献に出てくるのは「蒲原津」と呼ばれるもので、少なくとも千年前には新潟には港があったのです。その後、上杉氏の活躍した戦国時代には、蒲原津のほかに「沼垂湊」「新潟津」を合わせた3つの港があり、流通や交通、軍事の拠点となっていました。

江戸時代の新潟は、北前船によって北海道や大阪を結び、川船で越後各地や会津地方と港を結ん

でいました。新潟は海と川を行き交う船をつなぎ、多くの物資が流通する日本海有数のみなとまちだったのです。そして安政の五カ国条約によって開港地に選ばれ、1869年1月1日（旧暦・明治元年11月19日）に海外に向けて新潟は開かれたのです。

現在の新潟港は、主に旅客・貨物双方を扱う「西港区」と外貨コンテナ貨物を主として取り扱う「東港区」の二つに分かれています。その内、古くから栄え、開港五港の一つとして諸外国との貿易を開始したのは、新潟市中心部に位置し、信濃川河口部に開かれた「西港区」で、佐渡や北海道への定期旅客航路があり、周辺には新潟のシンボルである「萬代橋」もある人的交流の盛んな港となっています。また、西港区では現在も信濃川の水深を確保するために底にたまった土砂を取り除く「浚渫船」が港の安全を守っています。

みんなでつくる、
みなとまち新潟スタート

2019年1月1日に新潟開港150周年を迎えるにあたり、これを新しい新潟を切り拓くスタートの機会として位置付け、みなとまちを育んだ歴史や文化を継承・発展させ、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくため、新潟開港150周年記念事業を実施する実行委員会を、国、県、市をはじめ地元企業、団体計125機関（現在167機関）で設立しました。

開港150周年のロゴマークについては、黄色いリボンが、灯台のサーチライトのように未来を照らし人々を導き、また、ヒト、モノ、情報が集まり「出会う」ことによって新しさが生まれ更新される広がりを表現。その上にN i g a t a や新しいNewの「N」が浮かび上がる。水色のボーターは港らしさを演出し、信濃川、阿賀野川、日本海を表現しています。

このロゴマークを活用し、実行委員会が主催する記念式典やシンポジウムの他、記念事業の趣旨に賛同いただいた企業、団体などからもパートナー事業として多数のイベント、施策、広報を実施していただいています。



新潟開港150周年
ロゴマーク



クラウドファンディングにより制作したラッピングバス



古町芸妓と地元企業等による PR プロジェクト

「みなとまち新潟」らしさ×新しさを 体現するブランド「Nii port」

今回の記念事業は、開港150周年を単に祝うのではなく、新しい新潟をつくっていくスタートと位置づけ、「Nii port」事業を展開しています。Nii portとは、「みなとまち新潟」らしさ、そして新しさを体現するブランドとして、「みなとまち新潟」の魅力をカタチにするモノ・コトを開発しています。開発にあたっては新潟に所縁のある企業・団体や学生など様々な方にご協力いただきながら進め、これまで5事業を展開してきました。

まずは、商品開発としてパティシエの卵である地元専門学校生徒と古町芸妓が2種類のスイーツを開発し、市内の協力店舗で販売されています。

次に、地元アイドルグループ「Negicco」がデザイン&アウンスするラッピングバスをクラウドファンディングにより制作しました。これは、地元バス企業に協力いただき、みなと周辺エリアを走る「みなと循環線」を新潟に住んでいる方にも、旅行などで新潟を訪れた方にも楽しんでいただけるように、「世界に一つだけのバス」としてラッピングするプロジェクトです。

他にも、開港150周年を記念し、地元企業などに協力いただき、古町芸妓をパッケージにデザインした記念商品により、「みなとまち新潟」を地域全体でPRしていくプロジェクトも進んでいます。

「みなとまち新潟」を盛り上げる 運動体「TEAM Nii port」

今回の記念事業は、キャッチコピー「Starting Port みんなでつくる、みなとまち新潟スタート」のとおり、新潟に関わる人々から企画、実施していただけるよう、開港150周年及び「みなとまち新潟」を盛り上げる運動体「TEAM Nii port」を結成しました。歌手

の小林幸子さんをキャプテンに、新潟に所縁のある著名人の方にスペシャルクルーに就任していただき、「みなとまち新潟」の魅力発信、企画立案など、様々な形で記念事業に協力していただいています。

開港150周年を契機とした、 新たな「みなとまち新潟」へ

2019年は、新潟が世界に開かれた港になり150周年の節目を迎える年です。7月に開催された「海フェスタにいがた」を皮切りに、同日開幕の「水と土の芸術祭」や、日仏友好160周年に当たりフランスで開催される日本文化の紹介行事「ジャポニスム2018」への参加など、開港150周年の記念日となる1月1日をはさんで各種事業を展開します。これらは、2019年の新潟県・庄内デスティネーションキャンペーンとも連動して、県や県内外の市町村との連携を一層強化しながら「みなとまち新潟」を国内外にアピールしていきます。

まちづくりの面では、本市の歴史や文化を支えてきた象徴的な古町地区への行政機能移転により、新たな人の流れ、投資や居住人口の増加が期待できるとともに、新潟駅の高架駅第一期開業を、新しいまちづくりの起爆剤とし、都心軸である新潟駅周辺から万代地区、古町地区の活性化に向けて、民間の活力を引き出しながら、「日本海拠点の活力」を高めていきます。

開港150周年を契機に、産官学民のオール新潟の体制で、新潟の街をより魅力化し、新潟県全体の拠点化を図っていきます。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

島根県松江市

茶の湯のまち・

松江の文化と産業を次の世代へ

―官民一体で不昧公2000年祭記念事業―



松江市観光文化課文化係長

・高田 俊哉

松江市と茶の湯、不昧公

松江市は島根県東部に位置し、日本海、宍道湖・中海と両湖を結ぶ大橋川、国宝松江城の内堀・外堀など海・湖・川に恵まれた水の都です。古代には出雲国庁が置かれ、江戸時代には堀尾家、京極家、松平家の城下町として栄え、明治には県庁所在地となるなど、今日まで、山陰地方の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

松江市を代表する文化に、「茶の湯文化」があります。今年は、その茶の湯文化の基礎を作った松江藩松平家7代藩主・治郷公（はるさと、1751～1818年）の没後200年の節目の年です。

治郷公は、不昧（ふまい）と号した江戸時代後期の大名茶人です。茶道諸流派を学び、独自の茶風を極め、茶道具の収集や研究を行う一方で、財

政改革にも取り組み、傾きかけた藩政を立て直しました。地方創生のモデルともいえる木綿・鉄・人参・蠟などの殖産政策、「不昧公好み」と呼ばれる高い美意識で指導・育成した美術工芸、和菓子・料理などは、松江市の文化と産業の礎となりました。

こうした不昧公の数多くの功績を称え、茶の湯の文化と産業の発展につなげていくことを目的にして、2018年を中心に「不昧公2000年祭」として記念事業に取り組んでいます。記念事業では、伝統と格式に基づいた茶の湯はもとより、暮らしの中にある松江らしい気軽な茶の湯にも触れる企画を展開しています。

伝統と格式の茶の湯

松江市では、「記念展示」「記念茶会」「国指定重要文化財・菅田庵修復」に取り組んでいます。



大名茶人・松平不昧公（月照寺蔵）

記念展示として、この春には東京で特別展「大名茶人・松平不昧」を開催しました。秋には、島根県立美術館で「没後2000年 大名茶人・松平不昧」を開催するほか、県東部にあるゆかりのミュージアム7館でも特別な展覧会を開催し、不昧公ゆかりの品々と洗練された美意識に様々な角度から触れていただきます。

同じくこの秋に、茶道11流派が2300人規模の記念茶会を催し、同時期にある日本三大茶会・松江城大茶会とともに、趣向を凝らした松江ならではの茶の湯を堪能していただきます。

また、不昧公ゆかりの茶室「国指定重要文化財・菅田庵」の修復にも取り組んでおり、2019年秋には修復後の姿をお披露目し、記念茶会を開催する予定です。

暮らしの中に溶け込む茶の湯

松江市では、今もなお暮らしの中に茶の湯が溶け込んでいます。

生活雑誌「暮らしの手帖」の初代編集長・花森安



人気の若者向けラテ茶碗「Matsue Chatte」



茶の湯まち歩きガイドブック「松江 CHA no YU めぐり」

治は、その「暮しの手帖」の中で、「この町では、お茶は、けいこ事でもなければ見せかけの教養でもない。よその町で、番茶をのむように、さらさらとうす茶をたてて、のむ。(中略) 松江では、お茶は文字通り、日常茶飯のことなのである。」と紹介しています。

松江市の茶の湯文化は、「伝統と格式」「日常茶飯」の二面性を持つところに奥深さと裾野の広さを感じることが出来ます。しかし一方で、日頃からお茶を嗜む人も高齢化し、若い世代には、お茶のある暮らしが縁遠くなりつつあるのもまた事実です。

「昔の松江は茶の湯が盛んでした」と言われなように、不昧公200年祭を一過性のイベントに終わらせない、30年、50年先の未来に向けたプロモーションとして、親しみやすい茶の湯、生活文化産業としての茶の湯に関連した企画を展開しています。その代表的な取り組みを幾つか紹介します。

◆◆◆ 親しみやすい茶の湯、 生活文化産業としての茶の湯

親しみやすい茶の湯について、「自宅」「お店」「暦」をキーワードに取り組んでいます。

「自宅」でお茶を楽しむ茶碗として、若者向けのラテ茶碗「Matsue Chatte (まつえちゃつて)」を開発しました。カワイイ茶碗で抹茶を点てる楽しさと若者になじみの深い抹茶ラテとを組み合わせることで、気軽に茶の湯を楽しむ松江のスタイルを提案しました。もちろん、このラテ茶碗は、企画、製作、販売まで一貫して松江にこだわり抜いた商品です。4月の販売開始後、瞬く間に完売し、しばらくは品薄状態が続きました。東京の島根県アンテナショップでも高い評価を得て、在京有名ホテルが企画した夏の若者向け茶会イベントの茶碗としても採用されました。

「お店」で気軽に茶の湯を楽しんでもらうため

に、地元のタウン情報誌と連携して、抹茶や和菓子を提供するお店、抹茶を使った特別メニューを提供するお店などをまとめたまち歩きガイドブック「松江 CHA no YU めぐり」を1万部製作しました。掲載33店舗は目印として不昧公200年祭のロゴが入った旗を軒先に掲げ、ガイドブック片手に自然とまち歩きが楽しめるように仕掛けています。

「暦」のなかで茶の湯を楽し

んでもらうために、不昧公の命日(4月24日)を「茶の湯の日」として制定しました。土用の丑の日は、ウナギを食べる、また食べなくてもその文化を知ることができるように、松江も、茶の湯の日を通じて、茶の湯に関する消費や文化を広げていく狙いです。制定初年の今年は、市立の小中学校などで抹茶を使った給食を提供し、小売店では、茶の湯関連商品の特売が行われました。

茶の湯の生活文化産業として代表的な和菓子については、市内老舗和菓子店7社の協力を得て不昧公をテーマに思いを馳せて製作した記念和菓子「不昧菓(春夏)」を販売しています。県外での催事販売、市内での一般販売ともに目標を大きく上回り、高い評価を得ています。9月からは、「不昧菓(秋冬)」を販売します。

◆◆◆ 茶の湯文化を次の世代へ

松江市では、茶の湯そのものが様々な産業を起こし、伝統文化として生活の豊かさをもたらしてきました。不昧公200年祭では、このことを常に意識して官民一体となった記念事業を企画、実施してきました。不昧公200年祭を一過性のイベントとせず、これを契機に生まれた市民・事業者・行政の取り組みを育てていくことがこれからの松江市にとって重要と考え、このような理念を打ち出した条例の制定も視野に入れているところです。

不昧公200年祭をスタートの年として「茶の湯のまち・松江」を次の世代へ発展的に引き継げるよう取り組んでいます。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

「明治150年」を迎えて広がる

自治体の取り組み

―国はロゴマーク策定やイベント開催―



内閣官房「明治150年」関連施策推進室企画官

● 植草 泰彦

本年10月で明治改元から満150年

本年10月23日に、明治改元から満150年を迎える。明治以降、日本は、大日本帝国憲法の制定、立憲政治・議会政治の導入などにより、国の基本的な形を築き上げると共に、技術革新や産業化の推進、教育の充実など多岐にわたる近代化への取り組みを行ってきた。若者や女性等が海外に留学して知識を吸収し、外国人から学んだ知識を活かしつつ、日本の良さや伝統を活かした技術や文化も生み出された。

昨今では、人口減少社会の到来や世界経済の不透明感の高まりなどにより、激動の時代を迎えているが、このことは、近代化に向けた困難に直面していた明治期と重なっているとも言え、「明治150年」を節目に改めて明治期を振り返り、将来につなげていくことはとても意義のあることと

考えられる。そこで、政府では、平成28年秋より「明治150年」関連施策各省庁連絡会議（議長：内閣官房副長官）を立ち上げ、自治体や民間とも連携しながら、様々な施策を推進してきた。10月23日には、憲政記念館において記念式典を実施する予定である。

施策の方向性

「明治150年」では、3つの点を軸に取り組みを進めている。

一つ目は、「明治以降の歩みを次世代に遺す施策」である。これは、「明治150年」を機に、明治期の歴史的遺産を改めて整理して未来に遺すことで、特に次世代を担う若者にこれからの日本を考えてもらおうとするものである。政府の歴史公文書を保存する施設である国立公文書館には、現在も明治期の資料が多数保存されているが、各

府省や自治体にはまだ眠っている貴重な文書も存在すると思われる。そこで、こうしたものの掘り起こし、収集、公開に取り組んでいる。

二つ目は、「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策」である。明治期には若者、女性、外国人が活躍したが、時間とともに記憶が薄れて埋もれてしまったものや、一部にしか知られておらず十分に知られていないものも数多いのではないかと思われる。そこで「明治150年」を機に、これらを改めて認知する機会を設けようとするものである。

三つ目は、「明治150年に向けた機運を高めていく施策」である。これは、今後の広報や情報発信を中心としたものである。各府省発行の白書などに明治関連の記事を記載することや、明治150年を冠した武道大会等の各種記念大会の開催などがこれにあたる。

国の取り組み

(1) ロゴマーク、ポスター、ウェブサイト
こうした「明治150年」の取り組みを普及さ



「明治150年」ロゴマーク



HP から閲覧できる「長崎港と中町教会」の画像（長崎大学附属図書館所蔵）

このロゴマークを活用したポスターも作成した。キャッチフレーズは「明治の歩みをつなぐ、伝える」。ポスターは、明治期に建てられた建造物や博物館、歴史資料館等を中心に、各地の施設で貼っていただいており、最近では目にする機会も多くなってきた。ご協力いただいた皆さま方に改めて感謝申し上げたい。

昨年10月には特設のウェブサイトも開設した。本年8月現在でのべ約180万アクセスを達成している。主なコンテンツは、イベントカレンダー、デジタルアーカイブ、明治時代の写真などといったところであるが、イベントカレンダーでは、自治体、民間などのものも含めて全国津々浦々のイベントを紹介しており、7月末現在で約470件にのぼる。デジタルアーカイブについては、国立公文書館のご協力をいただき、時間軸に沿って興味深い文書を閲覧でき



「明治150年」ポスター

せるため、政府では、昨年8月末に一般公募により、ロゴマークを策定した。このロゴマークは、150年前の明治からの大きな一歩を、明治の「明」の字の足で表現し、さらに、ジャバンカラーの赤と白を使い、150年の丸で日の出と日の丸を表現している。新たな一歩、未来への一歩のきっかけを作った明治を表すとともに、明日へ向かう一歩への思いが込められている。

るようにしたと共に、各府省、関係機関へのリンクを掲載した。写真コーナーの写真は、長崎大学に所蔵されている高精細画像のものをはじめとして、明治時代の雰囲気がよくわかるものを選定している。是非、一度ご覧いただくとともに、掲載を希望される自治体や団体があればお寄せいただければと思う。

② イベントなどの取り組み

加えて、イベントなども随時、開催してきた。昨年10月23日に「プレ明治150年特別企画」として、ロバート・キャンベル氏（日本文学研究者・国文学研究資料館長）の講演を行った（於…三菱一号館美術館 Cafe 1894）ほか、本年に入ってから専門家の方々による迎賓館赤坂離宮のガイドツアーを実施した。1月に行われた当ツアーのキックオフイベントでは、御厨貴氏（東京大学先端科学技術研究センター客員教授）による講演会も開催した。

国立公文書館においては、「明治150年」に



御厨貴氏による講演（迎賓館赤坂離宮）

関連して、本年は4つの特別展、企画展を開催することとしている。特に9月22日より開催される特別展「躍動する明治―近代日本の幕開け―」では、大日本帝国憲法、五箇条の御誓文など、歴史の教科書に登場する資料も多数展示される予定であるので、興味のある方は是非足を運んでいただければと思う。

各府省の取り組みも着実に増えてきている。例えば、造幣局では1年を通じてイベントを開催しており、現在は第三期「造幣局で働く人たちが」が開催中、9月22日からは第四期「旅する外国人ウィリアム・ガウランド」が開催予定である。既に申込みは終了したが、節目となる10月23日には記念硬貨の発行も予定されている。



明治150年記念貨幣（上：表面 下：裏面）

り組み数は本年7月現在で、約160件にのぼっている。

民間団体の取り組み

民間団体においても、様々な場面で取り組んでいた。代表的なものとしては、博物館等における企画展・特別展、「明治150年」にちなんだ旅行商品の開発などがあるが、「明治150年」にちなんだカクテルやお茶といったドリンクの開発や、坂本龍馬の船中八策になぞらえて子供たちが日本の将来について提言するイベントの開催といったような個性的な取り組みもある。記念切手の発行も予定されている。こうした民間団体の取り組みについては、7月現在で登録されているものとして400程度、ロゴマークの申請があった取り組みも640程度にのぼっている。

自治体の取り組み

（1）広がる取り組み

「明治150年」は、自治体において特に積極的に取り組んでいた。取り組み数についていえば、今年の8月時点で1000程度だったものが、今年の6月には3660程度となり、大幅に増加した。これには、総務省が特別交付税により財政支援を講じることとしたことも影響したかもしれない。前述の「明治以降の歩みを次世代に遺す施策」「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策」として登録した事業及びその事前準備に係る事業について特別交付税の対象とすることができ、対象事業に係る一般財源の合計額の半分が措置されることになっている。

全国的な機運を盛り上げるため、国と自治体の連携イベントも開催した。具体的には、「明治150年キックオフ地域イベント」を、本年1月から4月にかけて、京都市、新潟市、岐阜県、旧軍港4市（舞鶴市、横須賀市、呉市、佐世保市）、萩市、奈良県と連携して開催した。

改元満150年となる10月に向けて、自治体の取り組みは順調な盛り上がりを見せているが、ここでは、特徴的な取り組みをいくつか紹介したい。

（2）複数の自治体による連携

まずは、複数の自治体による連携である。特に目立つのは、かつて薩長土肥とよばれた鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県による「平成の薩長土肥連合」である。昨年10月に東京ビッグサイトにて

海軍さんの港まちスタンプラリーー
日本遺産「鎮守府」をめぐる
日本近代化の躍動を体感できるまち
横須賀・呉・佐世保・舞鶴

2017 10.28.SAT
2018 3.11.SUN

横須賀 舞鶴

応募期間：10月28日(土)～3月12日(月)必着分 ※当選の通知は発送をもってかえさせていただきます。

4都市コンプリート賞(抽選で30名様)
記念品「富士官軍でのよこすか海軍カレー食卓会」600名(2018年3月17日)13:00～13:00分まで
日本遺産鎮守府オリジナルぬいぶしのピンバッチ

2都市コンプリート賞(抽選で30名様) 2都市コンプリート賞(抽選で200名様) 1都市コンプリート賞(抽選で1000名様)
日本遺産鎮守府 オリジナルピンブローチ

主催：旧軍港市日本遺産活用推進協議会

軍港4市スタンプラリーー

戊辰戦争から150年。

平成30年度 秋の企画展

戊辰戦争150年

平成30年9月1日(土)～10月14日(日)

会期中に一部展覧を行います。演題～9月24日(月) 演題9月26日(水)～

◆記念講演会
「いざれも中心の地、仙・奥、北の200年」(当館講演)
戊辰内乱と「官軍」の創造
10月29日(日)11:30～13:00
講師：宮田 茂、氏、中野大史(東京大学)
仙台藩と奥羽越列藩同盟
10月30日(月)11:30～13:00
講師：木野沙織氏(仙台市博物館)
北越戊辰戦争と会津藩
10月31日(火)11:30～13:00
講師：山田 隆氏(新潟県立歴史博物館)

◆当館学芸員による展示解説会(いずれも13:30～14:30)
演題：8月1日(土)～22日(水)23日(木)～24日(金)
8月6日(土)～12日(水)

福島県立博物館

先人たちは、何を選択し、
のこしたのか

企画展「戊辰戦争150年」

合同フォーラムを開催したほか、各県を巡るスタンプラリーの実施や航空会社と連携した旅行商品や割引運賃の設定など幅広い取り組みを行っている。

旧軍港4市の連携も特徴的だ。横須賀、呉、佐世保、舞鶴の4市は、明治期に海軍の機関である鎮守府が置かれ、軍港都市として発展してきた。現在は、平和産業港湾都市として歴史のPRに努めており、平成28年には文化庁の日本遺産にも認定されている。この4市が明治150年に当たり、各都市を巡るスタンプラリーや東京での4市合同のフォーラムの開催等を実施している。各都市のイベントも積極的に開催されており、HP(<http://www.kyugun.jp/>)を通じて把握することができる。

幕末から明治にかけて旧幕府軍と新政府軍の間

で繰り広げられた戊辰戦争についても、地域を越えた取り組みがみられる。激戦の舞台として知られる会津若松市では、鶴ヶ城天守閣での1年を通じた展示や市民200人もコースとして参加した「オペラ白虎」の上演などが行われ、現在、福島県立博物館において開催されている企画展「戊辰戦争150年」は、奥羽越列藩同盟として共に戦った長岡藩、仙台藩ゆかりの地である新潟県立歴史博物館、仙台市博物館を巡回しているところだという。白河市などにおいてもイベントが活発に開催されており、広く自治体を横断した取り組みが進められているといえるだろう。

この他に、近隣する自治体である富岡市、安中市、軽井沢町が、富岡製糸場、碓氷第三橋梁、旧三笠ホテルを巡るスタンプラリーを実施したり、明治期の鉄道遺産が数多く現存する長浜市、敦賀

市、南越前町が、「福滋県境鉄道遺産回廊」として、域内の近代化遺産を巡るスタンプラリーや近代化遺産をテーマとしたパンフレットの作成、ガイド研修会などを実施し連携を図るなど、近隣にある資源を組み合わせた自治体の連携も見られる。

(3) 郷土の歴史を知る

この機会に地域の住民の方に街の歴史を改めて知っていただくことを意識した取り組みもある。特に目立つのは、京都市である。京都府は明治維新で都の地位を失い、人口が3分の2に減少するなど大きな危機に直面した。しかし、「まちづくりは人づくりから」と、全国に先駆けて小学校を創設するとともに、琵琶湖疏水の建設、日本初の事業用水力発電所の営業等の先進的な取り組みに挑戦し、今日の発展の礎を築いた。そこで、明治

150年の節目に、当時に京都で行われたこと、先人が行ったことを振り返り、その誇りを共有し今と未来に活かす「京都のキセキプロジェクト」を実施している。1月に「京都・明治150年シンポジウム」困難に立ち向かい、京都の未来を変えた市民の力」や蹴上発電所特別見学会を開催したほか、日本初の小学校である「番組小学校」の歴史を学ぶ講座や企画展、明治時代に盛んに活用されながらも、鉄道や道路等の交通網の発達に伴い徐々にその数を減らし姿を消した琵琶湖疏水通船の復活事業などを行っている。



蹴上発電所特別見学会の様子

愛媛県の宇和島市では、「明治150年」を機に、市内出身で日本初の法学博士となった穂積陳重の顕彰事業を始め、偉人の生き方や、当時の文化・技術に触れる機会を充実させることで、住民の方に地元の魅力を再認識していただき、今後の発展につなげようという取り組みをしている。こうした取り組みをきっかけに地域に対する愛着が増し、今後の発展につながっていただければと思う。

(4) 県全体の活性化を狙う

「明治150年」を県内全域の活性化の契機と



ジョン万次郎資料館（高知県土佐清水市）

しようとする動きもある。高知県では、県内各地に点在する25の歴史文化施設などを活かす形で、幕末維新期の歴史を巡る博覧会「志国高知 幕末維新博」を開催している。県内全域を対象としたことにより、坂本龍馬はもちろん、自由民権運動を先導した板垣退助や、日本の殖産興業の発展に貢献した岩崎彌太郎、さらにはジョン万次郎にもスポットがあてられることとなった。この維新博では、多くの観光客の誘客を図るとともに、それぞれの地域の会場である博物館や美術館などと周辺の歴史資源を一体的に関連付けて磨き上げ、さらに周辺の食や自然等が一体となった周遊コースやバスなどの二次交通を整備することで、県内の歴史観光の基盤づくりを図るという。幕末維新博が開始された平成29年度は、大河ドラマ「龍馬伝」が放映された平成22年度を超えて、入域観光客数、観光総消費額共に、過去最高を達成しているそうであり、まさにこの取り組みが県全体の観光の底上げをしているといえるだろう。

(5) 未来へつなぐ

若者を意識した取り組みも目立つ。例えば、7月に開催された「兵庫県政150周年記念式典」においては、「兵庫の未来を創る」と題し、小学生の作文コンクール優秀作品の発表、全日本合唱コンクール全国大会で受賞をした中学生による合唱、「高校生が考える県政150周年記念事業」として県立高校生が考えたプロジェクトの報告をメインに据え、未来を強く意識したものとなっている。

また、5月に開催された鹿児島県の「明治



武庫川女子大学附属中学コーラス部による合唱の様相（兵庫県政 150 周年記念式典）

「150 周年記念式典」は、明治 200 年を背負うことになる子供たちに先人たちの志を伝え、未来へ向けて新しい時代を切り拓こうと、県内の小中高生約 2300 人が参加して実施された。プログラムの内容も、高校生の創作オペラ、小学生の合唱、中高生の弦楽四重奏、公開デイスカッションなど、学生を前面に押し出したプログラム構成となっている。鹿児島県では、かつて送られた薩摩藩英国留学生にちなんだ留学生の派遣事業や、沖永良部

において西郷隆盛にちなんだ地を巡りつつ自然や伝統芸能を体験する青少年育成事業を実施するなど、事業面でも若者の育成を強く意識している。「明治 150 年」では、明治期を振り返り、将来につないでいくことを目的としているが、こうした取り組みは、その意義にかなったものともいえる。

歴史資料を遺そう

このように、イベントについては全国的に盛り上がりを見せてきているが、「明治の歩みをつなぐ、つたえる」という趣旨を踏まえれば、現存する歴史資料を次世代に遺していくことを忘れてはならない。政府では、「明治 150 年」を機に、公文書の掘り起こしを進めようと、各行政機関及び独立行政法人などにおいて、明治時代に作成された公文書で国立公文書館への移管が可能なものが保存されていないか総点検を行った結果、約 8000 件の公文書を発掘することができた。

公文書はそれぞれの地域の歴史の重要な一コマを示すもので、自治体においても、その保存、利用を進めることは、もちろん大切なことだと思われる。例えば岡山県では、歴史公文書を編纂して図書館で閲覧できるようにするなど、日頃より熱心な取り組みをしていたおり、今回の「明治 150 年」においても、企画展のほかロバート・キャンベル氏や館長による講演会などが開催されている。他の自治体においても、独自の取り組みがみられるところもあるが、こうした動きが少しでも広がることを期待している。確かに歴史資料

の保存、公開に関する費用は、予算や人員の制約がある中で大きく拡充することは難しいが、いずれは取り組みまなければならないことなので、機会を見つけて、是非、取り組んでいただければと思う。

特に資料のデジタルアーカイブ化は、今後、極めて重要になってくると思われる。国においては、「明治 150 年」を機に、明治期を始めとする歴史的な資料についてのアーカイブに関する施策に関する会議を設置し、各府省庁の情報共有・施策の連携を図ったところであるが、各自治体においても、各々が取り組みやすい方法で取り組んでいただければ幸いである。デジタルアーカイブ推進については、明治 150 年に限らず特別交付税の制度も措置されているほか、運用面においても、国立公文書館による標準仕様書の配布や訪問説明等の支援もあるので、是非、活用を検討していただければと思う。

おわりに

以上、「明治 150 年」の取り組みについて自治体の動きを中心に紹介してきた。紹介させていただいたものの他にも、それぞれの資源や特性を活かした取り組みが多くあるが、この「明治 150 年」を契機として、地域の新たな魅力が掘り起こされ、今後の地域振興に結び付いていけば、担当者としても嬉しい限りである。満 150 年である 10 月 23 日が目前に迫り、「明治 150 年」も残すところが少なくなってきたが、引き続き、各地域において取り組みを進めていただければ幸いである。

地域の食材を活かした

農家レストランで地域おこし

「つながり」をテーマに「ゆっくりお金をかせぐ」



「やまだワンダフル体験ビューロー」コーディネーター

● 服部 真理

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成29年度に同事業を活用した岩手県山田町白石集落での取り組みを「やまだワンダフル体験ビューロー」コーディネーターの服部真理氏にご紹介いただいた。

「地域おこししたい宣言」

白石集落は、岩手県山田町の山あいの麓にある小さな集落です。集落のランドマークである水車小屋と、郷土菓子の共同作業小屋があります。今回のプロジェクトの主体者「白石集落農業生産組合」のメンバーは、わずか13世帯で、ほぼ60〜70代の高齢者。農業離脱者の増加が著しい地

域です。

そんな「白石集落農業生産組合」が中山間地の遊休農地を利用してそばを栽培しはじめたのが約10年前。つくったそばは、たまに町のイベントでかけそばの「お振る舞い」をしていました。このような活動を引っ張っていたのが、現組合長の越田正一郎さん。このままでは集落が消滅してしまうという危機感をもち、

個々ではなく、集落で一丸となって地域を活性化させなければという考え方をもつリーダーです。

「交流人口の拡大」「着地型観光の推進」事業を町から委嘱されて、平成26年から山田町に入っていた私は、最初は愛嬌があつて底抜けに明るい集落の方々との交流が楽しく、仕事というよりも癒しを求めてプライベートで遊びに行っていました。ある日、組合長から「みんなうちのそばを美味しいと言ってくれるが、それはお振る舞いでタダだからなんだよね。ちゃんとそばを提供したい。それができるようになれば、体力的に農作業をできなくなったかあさんたちの生きがいとお小遣いになる。どうすればいいか？」という相談を

受けました。

そばを販売するためには、それを加工したり提供したりする「場」がなくてはなりません。しかし、白石集落には使える空き家もノウハウも資金もありませんでした。だからといって、問題意識とやる気のある地域をそのままにするのはもったいないと、私は「地域の人たちが本気かどうか」「主体的にできるかどうか」を知るためのワークショップを、当時復興事業で町に入っていた岩手大学の協力を得て行いました。テーマは「5年後の白石集落」。すると、かあさんたちから「したいこと」がどんどんあふれ出てきました。「水車小屋を中心とした、交流の場にしたい」「そばを食べてもらう場所がほしい」「直売所がほしい」。

これらを実現していくためには、助成金などの情報が集まり、申請手続きのアドバイスをしてくれる行政の協力も必要です。まずはみんな役場に行き、「地域おこししたい宣言」をしました。「町が何もしてくれない」という文句をよく住民から聞きますが、行政に「やってもらって」始めた地域活動は継続しないという例が数多くあります。そういう例のひとつにならないような活動にするためにも、役場への宣言は重要なプロセスのひとつでした。

地域がつながる「ごつとん会」

白石集落の地域おこしは、建物をつくるためのお金があればいいというわけではありません。「継続する」という意思と知識が必要です。一時的な思いでハードだけを整備すると、その建物は集落にとって大きな負の遺産になります。そこを危惧した私は、平成28年度はまず「人づくり」、つまり勉強期間と考え、「さんりく基金」の地域コミュニケーション再生・活性化事業を使い、地域おこし実践のワークショップを中心にした事業を行いました。アドバイザーには、農村や食の地域おこしに定評のある野口智子氏に依頼しました。この事業の中で、白石集落のこの活動を水車の音から「ごつとん会」と名付け、テーマとルールをみんなで次のように決めました。

「白石集落ごつとん会は、『つなが



アドバイザーの北沢正和先生と



メニュー開発の様子



水車小屋のあるのどかな白石集落

り」をテーマに、①ほっこりのどかに②自然と共生しながら③声を掛け合いゆつくりと④必ず少しはお金を稼ぎます」。

これを決めたことで、「ごつとん会」の目的・目標がみんなに共有され、時間が経ってもぶれない効果がありました。また、自分たちの夢を実現させるためには、そばや郷土菓子を提供したり交流したりする農家レストラン「ごつとん茶屋」が必要であると、あらためて全員の意思確認を行いました。残る問題は建物はどうするかだけです。

生まれた「自信」と「誇り」

平成29年度、「ごつとん茶屋」を実現するために、地域活性化センターの移住・定住・交流推進支援事業に応募し、採択されました。

ソフト事業では、今後一番必要となる「客を呼べる店にするための具

体的なメニューづくり」を中心に行いました。アドバイザーには、料理人〃と呼ばれる地域の食材を活かす料理で有名な北沢正和氏に依頼。そばの打ち方から、白石ならではのそばつゆづくり（地元でとれた煮干しとしいたけの出汁）、雑草や雑きのこをつかった料理、そば粉入りのパスタの打ち方も教わりました。

一番厳しく指導されたのが、地元の無添加調味料を選ぶことでした。自分でつくった野菜を食べているかあさんたちですが、意外にも調味料は市販のものを使うことが当たり前でした。「簡単・便利さ」から「丁寧な仕事へ」という発想の転換には予想以上に時間がかかりました。

ハード事業では、譲り受けたプレハブを助成金で移築、内装工事までしました。カウンターのなどは、組合員の大工さんの手づくり、設備はいろいろなつてを頼って不用品をかき集めました。今夏オープンの前

予定でしたが少し遅れており、設備が整い次第、飲食店営業の手続きをします。

当初は「私らなんかの暮らしはつまらない」「こんな田舎の食べもの、恥ずかしくて出せない」と口にしていましたが、この事業を通して、「年寄りでも、やる気があればで

きる」「自分たちの白石集落は、本当は魅力のあるところだった」と、自信と誇りが生まれました。「白石集落をサポートする側としては、やるべきこと」が増えすぎて負担になり、嫌になることを懸念していました。事実、そういう状況に陥りそうなどきも何回ありました。

それでも継続していくことができているのは、テーマとなっている組合の〃つながり〃が強固だったからだと思います。

今後の課題は、

高齢化による担い手不足

今年度は、今まで吸収してきたことをアウトプットする年になっています。交流に来てくれるお客様も増えますますとおさん、かあさんたちが元気になっています。

「ごつとん会」の今後の課題は、高齢化による担い手不足です。活動を通じて、みずから担い手や協力者をつくっていくことが必要になります。簡単なことではないですが、きつとこまでがんばることのできた「ごつとん会」ならできると思っています。私がそうであったように、「なんか手伝ってあげたくなる」と持ち前の愛嬌で多くの人を惹きつける、不思議な能力のある「ごつとん会」だから。

稼ぐインフラと

リンベーションまぢづくり

—紫波町のオガールプロジェクト—

紫波町企画課 企画主幹 ● 鎌田 千市

地域活性化センターでは、地方創生の人材の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成30年6月22日（金）～23日（土）に岩手県紫波町で開催された実践塾の内容について、紫波町企画課企画主幹の鎌田千市氏にご報告いただいた。

オガールプロジェクトとは

岩手県紫波町は盛岡市と花巻市の中間に位置する総面積239平方^キメートルの町だ。中央部は稲作、町の両側の奥羽山脈と北上高地の裾野では果樹や野菜、畜産が盛んであり、農業を基幹産業としている。人口は約3万3千人。昼夜間人口比率は県内1の81・6%で、盛岡市のベッドタウンとなっている。

平成10年3月、JR東北本線に町内3つ目の駅として紫波中央駅が開業した。町は同年、駅前に公用・公共施設の集積を図るため10・7^{ヘクタール}の造成地を28・5億円で取得したが、10年以上にわたって遊休不動産と化

していた。町の財政事情が公共施設整備を許さなかったからだ（町の課題は厳しい財政である）。

平成19年3月、当時の町長が「公民連携によるまちづくり元年」を表明。これがオガールプロジェクトにつながったわけだが、町内の建設会社の役員を務める岡崎正信さんがいたからこそ着手できたことだ。オガールとは、成長を意味する方言の「おがる」とフランス語で駅を意味する「ガール」を掛け合わせた造語で、紫波町が持続的に成長することを願って名づけられた。

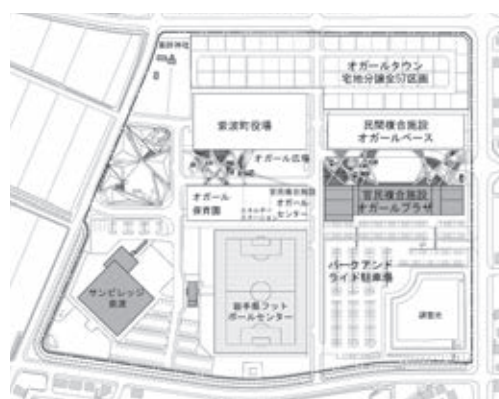
市民参加と市場調査を経て、平成20年度に紫波町公民連携基本計画を策定。第3セクターのオガール紫波

株)を設立し、デザインガイドラインを策定。これに沿って各施設が公民連携手法で整備された。誘致による県フットボールセンター、図書館と民間施設の合築によるオガールプラザ、バレーボール専用アリーナとホテルの合築であるオガールベース、国内最大級の木造役場庁舎、小児科やベーカーリーなどが入居するオガールセンター、そしてオガール保育園。約10年をかけてこれらの複合開発が図られてきた。

今回の実践塾は、「オガールの稼ぐインフラ」と「日詰のリノベーションまちづくり」をテーマに、民間キープレーヤーである岡崎さんとオガールデザイン会議の委員長として当初から関わってきた清水義次さんから、そのプロセスとプロジェクトを紹介してもらうなど、受講生が自分の地域で公民連携を実践する際の一助となるようなプログラムを組み立てた。

稼ぐインフラとは

オガールは、地主である町が投資の機会を民間に委ね、民間主導で、遊休化した不動産と潜在的な地域資源を組み合わせることで経済合理性の高いプロジェクトを興し、地域内経済循環を活性化してきた。PPPエージェントとして、そして民間事業者としてオガールをけん引してきたのが岡崎さんである。



岡崎さんは平成20年から「まちづくりは不動産の価値を上げること」と説いており、今回、そのプロセスが大事と強調された。真の公民連携は、パブリックマインドを持つ民間の動きを官が支援すること。オガールで言えば、統一されたデザインの下の、官はしっかりとしたコンセプトを持って図書館を造り、集客装置の役割を果たすことだ。民は「人・歴史・食・遊び」の4つの変数を掛け合わせて事業を立ち上げ、雇用場をつくる。地方はライバルがいないうちで小さなマーケットで尖ることが大事であり、営業力が勝負を決める。これからの時代はミックスユース（複合開発）であり、官は官でなければできない役割をスピーディーにフレキシブルにしっかりと果たす。民は補助金にはできるだけ頼らず、市場から資金を調達し持続性のあるプ



清水氏講義（2日目）



グループディスカッション講評（2日目）



集合写真

プロジェクトとして成立させる。こうやって複数の都市・地域経営課題を解決した先に不動産の価値の上昇もしくは維持がある。それがオガールの思考プロセスであり、稼ぐインフラであるとお話いただいた。

敷地に価値なし、 エリアに価値あり

公民連携基本計画では、公有遊休不動産を活用した大きいリノベーションまちづくり「オガール」から、複数の小さな民間不動産をリノベーションしてエリアを変えていく小さいリノベーションまちづくり「日詰商店街地区」までを公民連携開発区域としている。2日目、清水さんは、この2つを組み合わせて進めることが重要であると説いた。

イナスが働く中で、パブリックマインドを持つ民間と、プライベートマインド（スピード、フレキシビリティ、お金のセンス）を持つ行政が手を携えて、有り余る資源をポジティブに捉え、市民の豊かな暮らしを組み立てて、持続的な都市経営をすること。それがリノベーションまちづくりである。

オガールは、費用をシビアにコントロールしたプロジェクトだが、デザイン会議を設置して全体マスタープランでデザイン性を高め、豊かな公共空間のクオリティコントロールにより価値が保たれている。

日詰商店街地区もゆっくり変わってきている。小さなエリアに小さなリノベーション事業が集積することで、エリアに賑わいを取り戻している。その際、敷地でモノを考えるの

ではなく、エリアの価値を考え、賃料上昇をどこまで望めるかが勝負である。

リノベーションまちづくりにおける行政の役目は全体のコーディネートである。リノベーションスクールを通じて地場から新しく事業をやりたい人を発掘し、PPPエージェンツである家守が不動産所有者となぐことでまちが変わっていく。民間投資を呼び込むことで産業が育ち、周辺の固定資産税の税収が増えれば自主財源の増加につながる。清水さんから最後に「敷地に価値なし、エリアに価値あり、公民に境目なし」という言葉があった。

おわりに

今回はフィールドワークも重視した。リノベーション事例として、ビーガンキッチン専門店「はちすずめ菓子店」とミルクホール「マイカ」布に関わるお仕事「グランマファーム」を訪れ、それぞれ事業化に至った経緯を聞いた。地方創生事業

地方創生実践塾（岩手県紫波町）の概要

テーマ：オガールプロジェクト～稼ぐインフラとリノベーションまちづくり～

主任講師：紫波町企画総務部企画課 企画主幹 鎌田千市氏

1日目：6月22日（金）

講義「公有地における公民連携～オガールプロジェクトの概要～」

講師：紫波町企画総務部企画課 企画主幹 鎌田千市氏

講義「稼ぐインフラ」

講師：株式会社オガール 代表取締役 岡崎正信氏

講義「公民連携手法を活用した地域再生～日詰リノベーションまちづくり～」

講師：紫波町企画総務部財政課 主任 高橋哲也氏

講義「SAKE TOWN SHIWA プロジェクトの概要」

講師：紫波町企画総務部企画課 主任 須川翔太氏

フィールドワーク「日詰商店街のリノベーション物件」と「酒蔵ツアー吾妻嶺酒造店」

2日目：6月23日（土）

フィールドワーク「オガールさんぽ」

講義「敷地に価値なし、エリアに価値あり」

講師：株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水義次氏

グループワーク「自分のまちでの公民連携について」

発表と講評

講師：清水義次氏、岡崎正信氏、鎌田千市氏

の一環として取り組む「SAKE TOWN SHIWAプロジェクト」を紹介した後、吾妻嶺酒造店の酒蔵を訪れ、日本酒の魅力を教えていただいた。

いささか詰め込み過ぎの1泊2日であったが、受講生のアンケートを見ると、清水さんと岡崎さんの明快でロジカルな講演に満足いただけたようである。講義の中で、「迷う前に動け」「希少性と改善が持続性を生む」といった岡崎さんの言葉があった。受講生と共に、私たちもこの言葉を忘れないようにしたい。

文化芸術による持続可能なまちづくり —フランス・ナント市の複合型文化施設を調査—

近年、「文化」や「芸術」の持つ創造性を地域活性化に活かすことが注目され、各地で芸術祭などのアートイベントが開催されている。しかし、他の地域で注目されているという安易な理由でその手法を取り入れた結果、必ずしも地域活性化につながっていない例があるのも事実である。

今回の調査では、文化芸術によるまちづくりで世界的に有名なフランス・ナント市の「リュウユニーク」を視察し、持続的なまちづくりの仕組みについて考察した。

ナント市のまちづくり

フランス・ナント市はパリから西方へTGV（新幹線）で2時間ほどの所にあり、人口約29万人、面積は65平方キロの都市である。主要産業はITやサービス業で、資材や食品加工などの産業もある。

ナント市は元々三角貿易で繁栄したまちであったが、港湾機能の移転などにより衰退の一途を辿った。

1989年にナント市の文化芸術政策のキーマンであるジャン・マルク・エロー氏が市長に就任し、文化芸術を核にしたまちの復興に乗り出した。

特に注目すべきは、ナント市の顔とも言える「リュウユニーク」である。リュウユニークは、複合型の文化施設であり、年間70万人の利用者



ナント市内の様子



リュウユニーク外観

がある人気スポットである。

この施設は元々、ビスケッ工場であったが、港湾機能の移転と共に工場も廃業となってしまった。この廃工場に目をつけたCRDC（ナント市国立舞台）のジャン・ブレイズ氏が文化イベントの本拠地としてこの施設を活用し、これにより、徐々に工場付近に活気が蘇り始めた。その後、市はこの廃工場を買収し、「地域密着型の現代アートの実験場」として2000年にリュウユニークとオープンさせた。

リュウユニークは、文化施設としての機能だけでなく、レストランやバー、書店や雑貨店を併設するなど、若者や文化芸術にあまり興味のない人でも気軽にアクセスできるような仕組みを取り入れているのが特徴である。また、施設内の壁や床の一部は改修せずに保存する、あるいは劇場の壁をラグやドラム缶で覆うような仕掛けも見られる。この施設が以前ビスケッ工場であ

ったという歴史や、以前まちが貿易で繁栄していたということを来場者に知ってもらうための工夫である。さらに、ナント市民が自らの宝物をタイムカプセルとして施設の外壁に埋め、それを10

0年後の市民が掘り起こすというビッグプロジェクトも行われている。これは、市民にまちづくりに参画しているという当事者意識を醸成させるとともに、この施設に愛着をもたらし効果があるという。

まとめ

ナント市の文化芸術政策の成功要因は、まず巧みに市民を巻き込むことにより、市民にまちづくりに対する当事者意識や愛着を持たせている点である。文化芸術にアクセスしやすい環境を生み出し、無意識のうちに自分もまちづくりに参加できる仕掛けづくりは評価できる。

また、まちの歴史や文化を見つめ直す中からまちづくりを考え、それを上手く反映している点が、市民から、あるいは市外の人々、ひいては海外から評価されている。

現在、文化芸術を取り入れたまちづくりを行っている自治体でも、いかに住民を巻き込み、彼らに当事者意識を醸成させるかということを考えるべきではないだろうか。そして、今一度それぞれの地域の歴史や伝統に目を向けることが、その地域らしい持続的なまちづくりへの第一歩となるのではないかと考える。

地域活性化センター企画・
コンサルタント業務課

元副参事 ● 川上 篤

認知症になっても安心して暮らせる地域づくり ～オランダの認知症カフェから学ぶ～

「認知症カフェ」は、2015年の政府の新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）に登場して以降、全国各地に開設が進んでいるが、日本における認知症カフェの歴史は浅い。

そこで本調査では、認知症カフェ発祥（1997年）の地であるオランダを調査地とし、当初から運営に関わっている「アルツハイマー協会」、地域で開催されている「アルツハイマーカフェ ヒルバーサム」を視察し、認知症カフェの可能性について考えた。



アルツハイマー協会 ヒアリング風景



アルツハイマー協会の前で

視察① アルツハイマー協会

アルツハイマー協会（以下「協会」）は1984年設立、「認知症本人や介護者の生活の質の改善」や「認知症予防」「早期・的確な治療」を目指し、認知症に関する調査研究や啓蒙活動等各種事業を展開している。主要事業に「アルツハイマーカフェ」を掲げており、計画的な開設や、ガイドライン・運営マニュアルの作成、スタッフの育成などに取り組んでいる。オランダにおける認知症カフェは、「認知症について情報を得る」「お互いの経験からヒントを得る」「社会意識を改善する」などを目的にしており、認知症患者本人やその家族、

友達、地域住民、専門職など誰でも参加が可能だ。

視察② アルツハイマーカフェ ヒルバーサム

毎月第2水曜日19時半～21時、協会が定めたタイムスケジュールに従って30分ごとのメニュー（学び・休憩・ディスカッション）で実施している。学びのテーマについては、参加者に聞き取りを行い、要望が高いものを選定している。運営スタッフは、在宅ケア・デイケアセンターなどの専門職や地域ボランティアからなる。司会進行は、協会の研修を修了した「カンパセーションリーダー（職歴不問）」が行い、参加者全員が理解できるよう講師に補足説明を求め、ディスカッションのアシストをするなど、学びの場を軸にするオランダの認知症カフェにおいて重要な役割を担っている。

今回視察して特に印象的だったことは、オランダにおける認知症カフェが、「一緒に笑い、皆で考え、意見を言い合う、まるで学校のような賑わい・一体感があつたこと」だ。認知症カフェが皆の思いを共有する場になりうるこれが今回の視察でよくわかった。

皆の思いを共有する場

新オレンジプラン「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」の実現には、認知症カフェが大きな存在になるだろう。なぜなら、これまで関係のなかった人も思いを共有することができれば、認知症について知識・関心を高め、支援者を増やすことができるからだ。しかし、日本において認知症カフェの認知度は低く、開設に頭を悩ます地域も多い。本調査で得た情報が少しでも参考になれば幸いである。

地域活性化センター地域支援業務課
元副参事 ● 中村 明子

また、社会意識の改善として、認知症に詳しくない人でも関心を持つてもらえるよう、開催案内に各回の講義内容の詳細な説明を記載し

いずれの報告も当センターの海外調査事業に基づくものであり、報告詳細は当センターのホームページでご覧いただけます。

世界に認められたみなかみの 自然と人々の暮らし

—みなかみユネスコエコパーク—



みなかみ町エコパーク推進課

● 小野 宏和

利根川源流のまち 「みなかみ」

群馬県の一帯北に位置するみなかみ町。上越新幹線で東京都心から1時間ちよつとという近い距離にもかかわらず、ここには日本を代表する貴重な自然が数多く残されており、谷川岳に代表される山岳景観や農村景観が広がっています。みなかみ町の最北端にある大水上山からはじまる利根川は、首都圏3000万人を潤しその生活を支えています。

平成29年にみなかみユネスコ エコパークが誕生

みなかみ町では、自然の恵みをいかした農業や観光産業が盛んです。このすばらしい自然を町の最も大切な宝にかかげ、自然をまもり、いかし、ひろめていくなど、人と自然が共生する持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

こうした自然環境と人間が共生しながらまちづくりに取り組むみなかみの姿は世界のモデルである、とユネスコから評価され、平成29年6月

「みなかみユネスコエコパーク」が誕生しました。

ウッドスタート宣言

みなかみ町では「木育」をみなかみユネスコエコパーク推進の重要な柱の一つに位置づけて様々な取り組みを進めています。ユネスコエコパークの登録に先立ち、平成28年にみなかみ町の新治小学校を会場に東京おもちゃ美術館の木育キャラバンを実施。その中でセレモニーを行いウッドスタート宣言に調印しました。みなかみ町では町で生まれた赤ちゃんに誕生祝い品として「森のカスタネット・森のラトル」セットをプレゼントしています。

赤青カスタネットのふるさと

幼少期にたいたことのある赤青のカスタネット。そのほとんどがみなかみ町の小さな山あいの工場で一つつつ手作りされていたことを知っていますか？原材料となる木材の調達が困難となってきたことなどに

無垢のカスタネットが作られています。「森のカスタネット・森のラトル」セットもカスタネット職人の富澤さんが一つ一つ丁寧に作っています。

木育が浸透してきた

山林所有者や地域が自ら実施する小規模で低コストの林業である「自伐型林業」の取り組みと連携し、みなかみ町内産の木材で町に住む職人さんが木のおもちゃを作るなど木育が新たな広がりを見せており、コラボ製品第一弾としてみなかみ生まれの木のタマゴプールがついに最近できあがったところです。引き続き木育をテーマに地域が元気になるよう取り組みを進めていきたいと思っています。

●ユネスコエコパークとは

ユネスコエコパークは正式名を生物圏保存地域 (Biosphere Reserves) といい、ユネスコが昭和45年から始めたユネスコ人間と生物圏 (MAB: Man and the Biosphere) 計画のプロジェクトの一つで、日本では親しみやすいように「ユネスコエコパーク」と呼ばれています。世界自然遺産が手つかずの自然を守ることが原則とするのに対し、ユネスコエコパークは自然と人間が共生する社会を実現することを目的とする取り組みです。平成30年8月現在、122カ国686カ所の地域がユネスコエコパークに登録されており、日本ではみなかみユネスコエコパークを含め9カ所の地域が登録されています。



「森のカスタネット・森のラトル」セット



カスタネット



カスタネット職人の富澤さん



みなかみ生まれの木のたまご

り数年前にいったんは生産をやめたが、現在はみなかみ町内産の木材を使用して、かつてのように赤青の色を塗らず、木の色や肌触りを感じることができる

平成30年度 新たな知と方法を生む土日集中セミナー

デザイン思考で紡ぐ住民志向の シティプロモーション

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」を開催しています。

平成30年度第2回は、6月30日（土）～7月1日（日）に東京都中央区日本橋の地域活性化センターで開催しました。講師に東海大学文化社会学部広報メディア学科の河井孝仁教授、LIFULL HOME'S総研の島原万丈所長らをお招きし、「デザイン思考で紡ぐ住民志向のシティプロモーション」をテーマに、講義や講師同士のトークセッション、グループセッションを行いました。

地域に真剣になる人を増やす

河井氏はシティプロモーション研究・実践支援の第一人者で、講義で



集合写真

は、今必要とされているシティプロモーションの背景からその視点・考え方について話されました。

講義の中で一番印象に残っているのが、「地域に真剣になる人を増やす」という言葉です。人口の減少以上に地域の「担い手」の減少が最も深刻な問題で、住民の「参画意欲」を高めることが、人口減少社会の地域を存続するのに必要であり、自己実現欲求にアプローチすることで、住民が積極的に参画する仕組みづくりが大切であると話されました。

都市を動詞で評価する

島原氏は、感覚、五感に訴えかける「官能都市」という観点からまちを評価する手法について講演しました。まちの魅力を、建物や区画の大

きさなどの既存の物差しではなく、例えば、なじみの飲み屋で店主や常連客と盛り上がったなどの他者との関係や、地元でとれる食材や地酒を楽しむなどの「動詞」で評価するという、新しい物差しを学ぶことができました。

タイプ別地域プレイヤーとの 付き合い方

東西のシティプロモーションの女王による居酒屋トークというテーマで、東の女王、河尻和佳子氏（千葉県流山市職員）と西の女王、大垣弥生氏（奈良県生駒市職員）のトークセッションが行われました。居酒屋トークということで、クラフトビールを傍らに、プレイヤー（地域で活躍してくれる人）の発掘方法やアプローチ方法などについて笑いを交えながら柔らかい和やかな雰囲気で行われました。

プレイヤーを、りんりんタイプ、ギラギラタイプ、もやもやタイプなど5つに分け、例えばりんりんタイプは「自分の夢や信念を、周囲の協力を得ながら叶えたいタイプ」とし、積極的に声を掛けアプローチしていくという攻略方法などを聞くことができました。

「多様性」がキーワード

1日目のまとめの際に河井氏が、地域の大多数が地域のことを真剣に考えていなくてもよくて、「ゆるく」

地域のことを考える人も大切であるなど、地域との関わり方には多様性があつた方がよいと話されました。島原氏の官能都市も多様性との関係性があり、居酒屋トークでも多様なプレイヤーとの関わり方が紹介され、すべてに共通するのは「多様性」というキーワードでした。

関わり方は様々でも、多様な人材が地域のことを真剣に考えていくことが大切でそれをデザインするのが行政の役割であると強く感じました。

詳しい講義の様子などの詳細は、HPをご覧ください。

https://www.jcird.jp/event/matchingseminar/2018/0711_1599/index.html

◆講師

東海大学文化社会学部広報
メディア学科教授 河井孝仁氏
LIFULL HOME'S総研所長
島原万丈氏
流山市マーケティング課
メディアプロモーション広報官
河尻和佳子氏
生駒市いこまの魅力創造課
課長補佐 大垣弥生氏
株式会社ジモフル代表取締役
三枝明大氏

地域活性化センター広報室

●小林 旭（島根県雲南市から出向）

「地方創生カレッジ」に講座を提供

ーウェブサイトでは参考情報を発信ー

一般財団法人地域活性化センター

当センターでは、国が進めている地方創生カレッジで提供されているeラーニング形式のカリキュラムに幾つかの講座を提供しています。また、地方創生取り組みの参考となる事例を掲載しているウェブサイトを運営するなど、地方創生を進める方々の活動に参考となる情報を発信しています

地方創生カレッジとは

全国の自治体には、地方創生の担い手となる人材を育成することが求められています。一方、国は地方創生に向けての情報発信力の強化、機運の醸成、多様な主体の連携の強化を図るとともに、地方創生の担い手を目指す者が地域や時間を問わず学べるよう、平成28年12月に「地方創生カレッジ」を創設し、eラーニング形式で実践的なカリキュラムを幅広く提供しています。具体的には、国の補助を受けて（公財）日本生産性本部が自治体や民間セクターにおける地方創生の取り組みを支援するためのプログラムを提供しています。

地方創生カレッジで提供されるeラーニング講座は、「地方創生人材プラン」に基づき作成され、主な対象者としては、地域を俯瞰し関係者等の合意を得るなど高度な専門性を

有する人材、個別の分野に精通し専門的な知見・経験を持って事業を経営・実行する人材とされています。地方創生カレッジURL
<https://chihousousei-college.jp/>

地域活性化センター 提供講座について

地方創生カレッジには、多くの事業者が講座を提供しています。その中でも地域活性化センターは平成28年度に20講座、平成29年度に7講座、計27講座を提供しており、地域経営分野の中核的な役割を担っています。当センターの提供講座では、人材育成、地域教育、マーケティング、移住・定住などさまざまな観点から地方創生について学習することができ、当センターの椎川忍理事長は5講座で講師を務めています。その内の1講座である「地方創生の課題と成功する地域の条件」では、地方創生や地域活性化について学びたい方

を対象として、成長社会から成熟社会へ移行しつつある日本の現状を分析し、地方創生の課題を分かりやすく解説しており、地方創生の成功条件を学習することができます。

地方創生 「連携・交流ひろば」 について

地方創生「連携・交流ひろば」は、地方創生の取り組みを実践しようとする地域や、現在取り組んでいる事業で課題を抱えている地域の方々が、先進地域で実践するうえでのポイントや、同じような課題をどのように解決したかなど、参考となる事例を豊富に掲載しているウェブサイトです。また、地方創生に係る各界の第一人者、実際に成果を上げている地方創生人材の方々の講演映像や、地方創生を推進するための様々なイベント・交流

の機会を紹介したり、調査報告なども掲載して、全国で地方創生を進める方々の活動に参考となる情報を発信しています。地方創生カレッジの修了者などが投稿できる「地方創生交流掲示板」では、地域活性化センターが提供する講座を紹介していますので、受講の際にご参照ください。地方創生連携・交流ひろばURL
<https://www.chihousousei-hiroba.jp/>

地方創生カレッジ提供講座の一部（基礎・理論編）

講座名	講 師	
地方創生の課題と成功する地域の条件	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
あるものを生かす地域力創造	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
条件不利地域、小規模自治体の地方創生戦略	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
地方創生と人材の必要性	大森 彌	東京大学名誉教授 全国地域リーダー養成塾塾長
地方創生の課題と新しい地域振興策	岡崎 昌之	法政大学名誉教授 地域づくり団体全国協議会会長
地域自治に根ざした地域経営	大杉 寛	首都大学東京大学院教授
地域経済分析の基礎知識	岩崎 正敏	一般財団法人地域活性化センター常務理事
地域経済循環分析と地域経済対策の考え方について	山崎 清 佐原あきほ	株式会社価値総合研究所主席研究員 副主任研究員
地域人口推計	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究統括監
小さな拠点とコミュニティ	藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究統括監
対人社会サービスから考える地域づくり	沼尾 波子	日本大学教授

このほか、藻谷浩介氏、小田切徳美氏なども講師として登壇しています



山梨県富士吉田市長 堀内 茂

富士とともに歩む 豊かで力強いまちを目指して

富士吉田市は山梨県の南東部、富士山の北麓に位置し、海拔750以上に市街地を形成する高原都市です。

本市は市内のどこからでも富士山が望めるため、古くから富士山を信仰する人々で大いに賑わい、今も多くの観光客を迎え入れる「おもてなし」のまちです。また、本市を含む富士北麓地域で作られる絹織物は質が高く、繊維産業でも発展してきた「織物のまち」でもあります。

最近では、富士山と五重塔、桜を1枚の写真に収めることができる新倉山浅間公園がSNSで人気となり、ミシュラン・グリーンガイドの表紙にも採用されましたので、ご存知の方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

この富士に抱かれたまちの市長に私が就任したのは平成19年4月でした。

就任当初の本市は、他の地方自治体と同様、長引く景気低迷により経済は冷え込み、市民も未来に希望が持てない状況で、まちも人も疲弊しておりました。そこで私は、市民一人ひとりが、生活の豊かさや心の豊かさを実感できる「富士吉田市づくり」を目標に、必要なインフラ整備は進めながらも、財政健全化を推し進め、1期目は市債を53億円減らすことに成功いたしました。

平成23年からの2期目においては、東日本大震災などの経験を踏まえ、市民の誰もが安心して暮らすことができる、災害に強いまちづくりに力点を置き、災害時の避難路となる道路整備や、避難所となる公共施設の耐震改修などに注力し、さらには、富士山の世界文化遺産登録も実現いたしました。

平成27年4月には3期目の信任をいただき、豊かに暮らせる力強いまちづくりに邁進しているところですが、私の進めてきた施策は、国をはじめ山梨県との連携のもと、数多くの事業が着実に実現に向かい、一定の成果はあったと自負しております。

一時は元気をなくしていた本市も、富士山の世界文化遺産登録を契機に、今では少しずつ賑わいを取り戻しつつあります。

つあります。

観光産業においては、都内へのラッピングバスの運行や、新倉山浅間公園のメディア露出の増加などが功を奏し、県を代表する観光地として多くの方に親しまれております。中でも、外国人観光客の増加が著しいため、今年度はスマートフォンを活用したキャッシュレス決済システムの市内店舗への導入を図ることで、より多くの外国人観光客に本市で消費していただけるようにしてまいります。

本市を支える二大産業のもう一方、織物産業についても、本地域が優れた産地であることをPRしつつ、流通を巻き込んだ商品開発と販路拡大を図るための「ハタオリマチのハタ印」プロジェクトを展開。さらに織物産業を観光の重要なコンテンツとして活用し、織物を核に誘客する「ハタオリマチフェスティバル」を開催するなど、多角的な支援を行っており、民間企業の自助努力もあって、徐々にではありますが向上き傾向にあります。

こうした中、長年の念願であった、本市の北の玄関口「富士吉田西桂スマートインターチェンジ」が本年4月に開通し、さらには平成32年度の供用開始を目指し、東富士五湖道路にも南の玄関口と言えるスマートインターチェンジの建設準備も着々と進んでおります。これらの整備により、地域住民の利便性の向上はもとより、本市の中心市街地の活性化や周辺道路の交通の円滑化、さらには、災害発生時の避難路や緊急輸送路の確保が大いに期待できる場所であります。

平成32年（2020年）開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本地域を訪れていただける外国人観光客はさらに増え続けるものと考えており、こうした明るい未来に向け、今後もこれまで同様、安全安心なまちづくりに配慮しつつ、ソフト事業とインフラ整備をバランス良く効率的に行い、住民の利便性向上と地域経済活性化をさらに推進してまいります。

観光協会から地域商社へ

一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（以下…

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国の様々な方取材し、熱い思いや取り組みについてご紹介していきます。今回は、全国でも珍しい地域商社として「起業家育成」と「特産品販売」に取り組む一般財団法人こゆ地域づくり推進機構の齋藤潤一氏と稲田佑太郎氏にお話を伺いました。



同教育事業部ディレクター／
移住コンシェルジュ

稲田 佑太郎 氏

一般財団法人こゆ地域づくり
推進機構代表理事

齋藤 潤一 氏

起業家移住者が ぞくぞく集まっている理由

—世界—チャレンジしやすいまち・宮崎県新富町—

◎ 齋藤 潤一氏プロフィール

大阪府出身。米国シリコンバレーのITベンチャー企業での勤務を経て、帰国後、東京で広告デザイン会社を創業。東日本大震災を機に、自身のスキルと経験を地域経済の活性化に活かす事を決意し、NPO法人まちづくりGIFTを設立。2017年4月一般財団法人こゆ地域づくり推進機構代表理事に就任。慶應義塾大学大学院で非常勤講師も務める。

◎ 稲田 佑太郎氏プロフィール

宮崎県出身。高校卒業後県外の大学に進学、卒業後に故郷・宮崎へUターン。7年間、臨床検査技師として病院に勤めた後、宮崎市が推進する実践型地域雇用創造事業において事務局員として年間100講座以上をプロデュース。現在は一般財団法人こゆ地域づくり推進機構で教育事業を担当している。

「こゆ財団」設立の経緯を教えてください。

全国的に広まっている財政難と少子高齢化を背景に、現在の執行理事である岡本啓二（新富町役場から出向）の「スピード感のある町経営に取り組んでいこう」という発案から、持続可能な地域づくりを目的に、観光協会を解散し地域商社としてこゆ財団を設立しました。使命である「強い地域経済をつくる」というと、お金儲けのように聞こえて行政の中には毛嫌いな方もいるかもしれませんが、自立したまちづくりや持続可能な地域であるためには、地域でお金を稼いでいかなければならないと思っています。こゆ財団では、一粒1000円のライチなど特産品の開発・販売を通じて得た利益の一部を人材の育成に投資しています。地域に新たなビジネスを生み出すことで新たな収益につなげ、次の起業家育成に活かすというサイクルをつくっています。（齋藤）

独自の起業家育成プログラム 「新富モデル」

こゆ財団が取り組む人材育成事業について教えてください。

こゆ財団の教育事業部では年間を通じて様々な講座を開講しています。一例をあげると、地域の情報を発信する人材を育てるライター講座「地域を編集する学校」や、農家の方を対象に、アグリテックなど今後の農業の在り方についてともに学ぶ「儲かる農業」という講座を開講しています。このような多様な講座の開講を通じて、様々な分野で「起業」できる人材の育成に取り組んでいます。

また、今年度は「しあわせなまちづくり実践塾」という全5回の講座を1年間かけて行っています。この講座では、慶應義塾大学大学院で幸福学を研究されている前野隆司教授を講師に招き、起業家はもちろん、地域で働く人々が、新富町という町で生きること・働くことに幸せを感じられることを目的に取り組んでいます。

起業には多くのエネルギーやパワーを必要としますし、町づくりのために一生懸命働くことも楽なことではありません。お金を稼いで町と自らを



しあわせなまちづくり実践塾の様子



しあわせなまちづくり実践塾の参加者

町の人や子供たちに見てもらうことで、新富町が彼らにとってもチャレンジしやすい土壌になっていくことが重要だと考えています。日本とアメリカの違いとして、アメリカでは何かやりたいと言った時に「まずやってみよう」となりますが、日本だと「失敗したらどうするのか」と言われます。それをがらっと変えたいと思っています。当たり前のようにチャレンジできる土壌ができれば、それは世界中から見てもすごく魅力的なまちだと思います。

私たちは縦軸が重要だと考えています。隣と似たような事業をしたり人材を育てたりするのではなく、自分たちの地域のオンリーワン、ナンバーワンの地域づくり、人材育成をしていかなければなりません。そうすることで初めて自立した地域や持続可能なまちになっていくと思います。極論を言うと、人材育成や起業家育成は自立した地域をつくっていくための手段ではありません。しかし、一部ではそれ自体を目的やゴールと勘違いしてしまっています。あくまで自分たちの町のビジョンやミッションを達成するための手段として人材育成があると考えないと、予算を消化するだけの人材育成事業になってしまいます。そこを切り替えることで地域にとって全く違う未来が待っているのです。

これから地方創生は必ず二極化していくと思います。どう二極化するかというと、選ばれる地域になるかならないかです。今はまだそのあたりがぼんやりしていますが、2020年を過ぎた頃には必ず変化が起きているでしょう。その時に重要な魅力がある町であるかどうかです。そのためにも私たちが一番のチャレンジャーとして走り続けていきたいと思っています。(齋藤)



「世界一チャレンジしやすいまち」を目指す一般財団法人こゆ地域づくり推進機構の今後の活動にさらに注目していききたいと思います。

地域活性化センター編集室

● 新 大毅 (京都府井手町から出向)

潤すことと、笑顔＝幸せでいることの両方を実現してこそ理想のチャレンジであると思っています。つまり「ゼニー(銭)」と「エミー(笑み)」のバランスが重要なのです。長く事業を継続できる起業家の育成が町にとっても、子供たちの未来にとっても非常に大切だと考えています。(稲田)

クラウドファンディングも活用！

稼げる起業家らが続々誕生

―取り組みの成果や受講者のその後について教えてください。

受講者の中からすでに何名かの起業家が生まれています。具体的には、子どもを対象に開校した学習塾や、地域密着型の整体師の活躍が目立って

います。そのほか、地元きゅうり農家がクラウドファンディングを活用して在来種のきゅうり栽培を新たに試みるなど、事業拡大にチャレンジし、新富町の若手農家リーダーとして注目されています。これにより農家同士のコミュニティも強化されているようで、受講者から得られたひとつの成果だと思っています。(稲田)

起業家がどんどん集まる、世界一チャレンジしやすいまち

―こゆ財団にとっての「地域づくり」「人づくり」について教えてください。

私たちは「世界一チャレンジしやすいまち」をつくるという大きなビジョンを掲げています。そ

のためにはまず、私たちの姿を

境港市は鳥取県の最西端にある弓ヶ浜半島の北端に位置し、古くから商港、漁港として栄えてきた港町です。市内の美保湾には「日本の白砂青松100選」や「日本の渚100選」にも選ばれている美しい砂浜が広がっています。

四季を通じて様々な種類の魚が水揚げされ、カニやクロマグロは日本でも有数の水揚げ量を誇ります。市内に3カ所ある直売施設では、新鮮な魚介類が並び、観光客や地元の人たちの目と舌を楽しませています。

また、境港市は「ゲゲゲの鬼太郎」で有名な漫画家の水木しげる先生の出身地でもあります。年間200万人以上の観光客が訪れる「水木しげるロード」では、今年の7月に大規模なリニューアル工事が完了し、新旧併せて177体の妖怪ブロンズ像がロード沿いに立ち並んでいます。さらに、夜の水木しげるロードでは、路上に妖怪たちの影絵が映し出され、怪しくライトアップされたブロンズ像や樹木が、観光客を迎えてくれます。



■鬼太郎、目玉おやじブロンズ像
水木先生の代表作「ゲゲゲの鬼太郎」に登場する妖怪たちのブロンズ像。観光客に人気の撮影スポットとなっている

まぐろの水揚げ
日本有数の水揚げを誇るクロマグロ。美容効果の高いコラーゲンや、DHAを豊富に含んでいる



さかなと鬼太郎のまち 境港市



■水木しげる記念館
水木ワールドの集大成として「水木しげるロード」に造られた。水木ワールドの魅力を満喫できる



■水木しげるロードの影絵
水木しげるロードリニューアルで追加された演出の1つ。路上に様々な妖怪たちが映される



■夜のライトアップ（水木しげるロード）
夜の水木しげるロードを彩る演出照明。夜の妖怪散策も楽しめます



■境港水産まつり
毎年10月中旬に開催される境港最大の水産まつり。セリ体験や漁船の体験乗船など水産に関する様々なイベントが行われる

平成30年は山口県で 「全国過疎問題シンポジウム」を開催します！

テーマ “田園回帰”～地方に若者を呼び込む～

開催日等

10/25(木)

◇全体会：山口市（山口県総合保健会館多目的ホール） 13:00～17:00

○過疎地域自立活性化優良事例表彰式

○基調講演「田園回帰の時代～人と仕事を取り戻す1%戦略～」

藤山 浩（（一社）持続可能な地域社会総合研究所所長）

2017年に持続可能な地域社会総合研究所を設立。

総務省や内閣府などの国の有識者委員会にも数多く参加。

著書に「田園回帰1%戦略～地元で人と仕事を取り戻す」など。

○パネルディスカッション

コーディネーター：指出 一正（「ソトコト」編集長）

パネリスト：榊田 みどり（農業ジャーナリスト・明治大学客員教授）

ヒビノ ケイコ（4コマ漫画エッセイスト・作家）

松嶋 匡史（（株）瀬戸内ジャムズガーデン代表取締役）

藤道 健二（山口県過疎地域対策促進協議会会長・萩市長）

◇交流会：山口市（ホテルかめ福）18:00～19:30



藤山 浩氏

10/26(金)

◇分科会 10:00～16:30

開催市町名	施設名	アクセス	内容
第1分科会 長門市	ラポールゆや	山口市内から車で約80分 (湯田温泉ホテルニュータナカよりバス輸送)	・過疎地域自立活性化優良事例発表会 ・現地視察
第2分科会 萩市	旭マルチメディア センター	山口市内から車で約50分 (湯田温泉ホテルニュータナカよりバス輸送)	・パネルディスカッション ・現地視察
第3分科会 岩国市	ハーモニーみわ	山口市内から車で約100分 (湯田温泉ホテルニュータナカよりバス輸送)	・パネルディスカッション ・現地視察
第4分科会 周防大島町	山口県 大島防災センター	山口市内から車で約105分 (湯田温泉ホテルニュータナカよりバス輸送)	・過疎地域自立活性化優良事例発表会 ・現地視察

主催

総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会
(山口県、全国過疎地域自立促進連盟、山口県過疎地域対策促進協議会)

連絡先

全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局
〒753-8501 山口県山口市滝町1-1 山口県中山間地域づくり推進課内
TEL：083-933-2549 FAX：083-933-2559

地域づくり9月号

2018年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室（03-5202-6139）まで、ご連絡下さい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



過去に学んで未来をつくる ～周年を契機に～

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2～5 基調論文／丁野 朗
歴史のなかに未来を構想する</p> <hr/> <p>6～7 北海道／澤井尚美
1月30日は世界自然遺産・知床の日</p> <hr/> <p>8～9 山形県南陽市／小下圭介
めざせ100万円！南陽若者コンペティション</p> <hr/> <p>10～11 新潟県新潟市／山田瑞人
開港150周年を契機に「みなとまち新潟」を発信</p> <hr/> <p>12～13 富山県／高原和彦
新聞から展開、デザインで地域を元気に</p> <hr/> <p>14～15 長野県／小脇美登理
「信濃の国」を歌う、学ぶ、身近に感じる</p> <hr/> <p>16～17 滋賀県日野町／正木博之
地域と官民連携で再生された近江鉄道日野駅舎</p> <hr/> | <p>18～19 大阪府堺市／湯川まゆみ
市民、企業、大学、行政が共同で新たなまちを形成</p> <hr/> <p>20～21 岡山県倉敷市／安藤俊晴
合併50周年事業で倉敷を誇りに思う若者を育てる</p> <hr/> <p>22～23 島根県松江市／高田俊哉
茶の湯のまち・松江の文化と産業を次の世代へ</p> <hr/> <p>24～25 香川県／十河瑞澄
四国八十八ヶ所霊場1200年の「あしあと」</p> <hr/> <p>26～27 宮崎県日南市／深田和広
「小村寿太郎」の歴史紙芝居・電子番組を制作</p> <hr/> <p>28～33 副基調論文／植草泰彦
「明治150年」を迎えて広がる自治体の取り組み</p> <hr/> |
|--|---|

2018年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2018 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



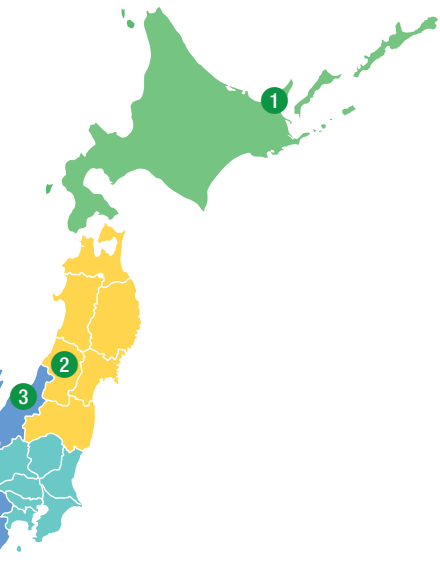
過去に学んで未来をつくる～周年を契機に～



② 山形県南陽市 (p8-9)
市制施行50周年で行われたワークショップ



① 北海道 (p6-7)
世界自然遺産・知床の山々とシンボルマーク



④ 富山県 (p12-13)
富山もようのタペストリーが飾られた北陸新幹線開業祝賀会が開催されたホテル



③ 新潟県新潟市 (p10-11)
新潟開港150周年を記念して、古町芸妓と専門学生が開発した「波と雪のパンケーキ」



⑥ 滋賀県日野町 (p16-17)
近鉄日野線の駅舎建設100年を機に駅舎を再生し、竣工式が行われた



⑤ 長野県 (p14-15)
長野県歌制定日に松本市のサッカー場でキック オフ イベント



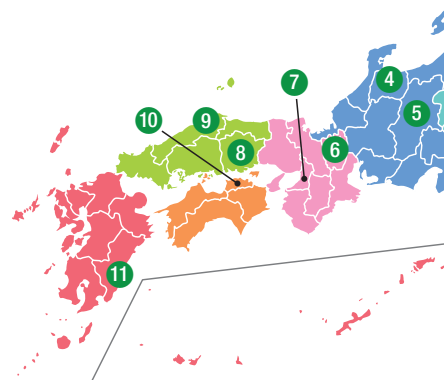
⑧ 岡山県倉敷市 (p20-21)
合併50周年事業の一つ、倉敷素隠居プロジェクト



⑦ 大阪府堺市 (p18-19)
泉北ニュータウンまちびらき50周年事業での中学生による演奏



⑨ 島根県松江市 (p22-23)
大名茶人・松平不昧公に思いを馳せた記念和菓子「不昧菓」



⑪ 宮崎県日南市 (p26-27)
郷土の偉人の生き方を次世代へ ～小村寿太郎プロジェクト～



⑩ 香川県 (p24-25)
四国八十八ヶ所霊場回創1200年を記念して弘法大師像と歩む青年僧

過去に学んで未来をつくる 周年を契機に

歴史のなかに未来を構想する

―産業・文化のストーリーによる地域のビジョンづくり―



東洋大学大学院国際観光学部客員教授
ANA総合研究所シニアアドバイザー

● 丁野 朗

日本再発見に繋げたい
歴史・文化のストーリー

私たちは好んで「節目」という言葉を使う。それは、現在の環境に飽き足りず、何らかの転機を迎えたいという願望の表れでもある。節目の語源である竹は、中身は空洞だが節があることによって高く伸びていける。そんな願いが込められているのであろう。

節目といえば、今年は「明治150年」の区切りの年でもある。「明治維新150年」といった言い方もされるが、明治維新がどの時代のことをさすのかはなかなか難しい。

いわゆる明治維新の始期は、幕末「天保期（1830～43年）」や「ペリー来航（1853年）」と言われる。前者は、幕府の威信失墜からこれに反抗する政治運動の活発化、後者は、安政通商条約の締結など、日本が国際的関係や資本主義世界

市場の一環に深く組み込まれたという見解である。終期についても諸説ある。「西南戦争（1877年）」や「大日本帝国憲法の発布（1889年）」が有力である。西南戦争は、封建復帰を目ざす士族の反政府運動が終わり明治新政府の基盤が整ったこと、大日本帝国憲法の発布は、明治維新の本質である天皇制国家の整備・確立に果たした新憲法の役割や、この時期、近代産業資本主義の成立の土台がほぼできあがったことなどに着目するものである。

こうした近代明治の歴史については、経済産業省が2007年から2008年にかけて認定を進めてきた「近代化産業遺産群33」「続33群」に関わらせて頂いた。明治以降の経済・

筆者プロフィール

丁野 朗氏
(ちやうの・あきら)

1950年高知県生まれ。1973年同志社大学卒。マーケティング・環境政策のシンクタンクを経て、1989年（財）余暇開発センター移籍。「ハッピーマンデー制度」や「いい夫婦の日」を提唱。産業遺産活用・産業観光などの地域活性化事業などに携わる。2002年（財）日本生産性本部、2008年（社）日本観光振興協会に移籍。2017年4月（株）ANA総合研究所シニアアドバイザーに就任（現職）。国土交通省、観光庁、経済産業省、文化庁（日本遺産選定委員）、農林水産省などの関係省庁委員や各地自治体の顧問（アドバイザー）、日本商工会議所観光専門会学識委員など。東洋大学大学院国際観光学部客員教授の他に法政大学、跡見学園女子大学の兼任講師なども勤める。

都市・社会・文化の変遷に大きな影響を与えたモノ・コトを「産業のストーリー」として取りまとめたのが、これら33群である（注1）。この中には、

「明治日本の産業革命遺産」や「富岡製糸場」など、その後、世界遺産認定されたストーリーも含まれている。

また、2015年からは文化庁が推進する「日本遺産」の認定にも関わらせて頂いている。こちららは、日本の歴史・文化を象徴する「百の物語」を描き、地域ブランディングを通じて、観光交流や新たな産業創造による地域活性化を図ろうというものである。本年5月現在、全国で67件が認定されている。

日本遺産は、日本の歴史・文化・伝統などに基づく事業であるが、個々の文化財ではなく、文化財を生みだした地域の「ストーリー」そのものを認定する点が、従来の文化財行政の枠を超える画期的な事業として注目される。これらの物語の中には、幕末から「近代」をテーマとするものもすでに10件を超えている（注2）。

日本遺産の認定には3つの審査基準が設けられている。①ストーリー内容が、当該地域の際立った特徴・特色を示すとともに、わが国の魅力を十分に伝えるものとなっていること、②日本遺産という資源を活かした地域づくりについての将来像（ビジョン）と実現に向けた具体的な方策が適切に示されていること、③ストーリーの国内外への戦略的・効果的な発信など、日本遺産を通じた地域活性化の推進が可能となる体制が整備されていること、である。

ストーリーについては、ストーリーそのものの「興味深さ」や「斬新さ」「訴求力」「希少性」「地域性」が重視される。しかし、日本遺産の本来の目的は、地域活性化や産業創造といった点を重視

している中で、①は必要条件ではあるが、②と③の地域ビジョンや具体的施策、施策を担う体制づくりが明確に描かれている必要がある。

つまり、過去の歴史や文化を単に物語化するだけでなく、これらを地域の未来ビジョンと地域活性化計画に具体化し実行するのが日本遺産の大きな特色である。

理想を失い心の価値を見失った民族、自国の歴史を忘れた民族は滅びると喝破したのは、イギリスの歴史学者アーノルド・トインビーである。今、わが国の多くの地域でも人口減少や経済停滞の中で、地域の未来に不安をもち、誇りを失っているように思われる。

こうした中で、近代化産業遺産や日本遺産などの産業や歴史文化のストーリーは、自信を失いかけている地域に、新たな未来への方向性やビジョンをもたらす有力な取り組みになるのではないかと期待している。そこで、本稿では、主として各地の日本遺産、とりわけ日本の近代に係るストーリー事例をもとに、地域活性化の考え方やその手法についてふれてみたい。

明治150年と「鎮守府」

日本の近代化は国防と造船・機械などの重工業の確立が喫緊の課題であった。その課題の実現にむけて、日本の四囲の海を防御する「鎮守府」は大きな役割を果たした。

2016年に認定された「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴」日本近代化の

躍動を体感できるまち」は、近代国家として西欧列強と対等に渡り合うための海防力を備える国家プロジェクトの物語である。1884年（明治17年）の横須賀鎮守府を皮切りに、1889年に呉と佐世保、1901年に舞鶴で鎮守府が開庁された。その前身は幕末の1865年（慶応元年）に開設された横須賀造船所（製鉄所）である。フランスの技術指導により西欧から最新の造船機器を導入し、鉄製部品から建築用煉瓦に至るまで、必要なものは全て同製鉄所で生産する体制を短期間に整えた。

これらのストーリーの原点には、鎮守府に選ばれた4港の地政学上の共通項がある。外敵からの防御拠点として、背後を急峻な山に囲まれ、敵の進入を拒む深く入り組んだ湾、艦艇の航行・停泊が可能な深い水深と穏やかな入江などである。その地理的特性を活かし、半農半漁の静かな寒村に時代の最先端技術を集積し、海軍工廠や病院、水道など多くの施設が短期間のうちに建設された。海に開けた地形は半面で陸路からのアクセスが悪い。坂道や入り組んだ地形に数多くのトンネルや



鎮守府4都市には優れた水道施設が建設された。写真は旧北吸浄水場第1配水池（舞鶴旧鎮守府水道施設）



旧呉鎮守府庁舎（現海上自衛隊呉地方総監部庁舎）

橋が架けられて鉄道が開通した。艦船への水補給、流入する膨大な都市人口を賄うために早くから敷設された水道施設も、鎮守府の大きな特色である。

さらに食や都市文化の類似性、特に海軍由来の食文化は魅力的である。舞鶴海兵団が発行した「海軍割烹術参考書」には当時の100種類以上の洋食レシピがある。有名な肉じゃがは、脚気予防としてビーフシチューを日本人の口に馴染むよう改良したものである。近年は、各艦船の厨房カレーとまちなかのレストランが提携して市民や観光客に厨房の味を提供している。もちろん赤煉瓦倉庫群や鎮守府長官官舎、かつての要塞跡などの4都市共通の固有景観も、他都市にはない大きな特色であり魅力である。

共通の歴史を歩んだ旧鎮守府4都市は、これまでも数多くの分野で連携事業を行ってきた。その実績を観光面でも活かそうと、旧軍4港を貫く共通のツーリズム商品とそのプロモーション、グルメ交流、固有の景観を活かす環境整備、4都市のガイド交流などの事業が着実に実施されている。文化の基層にある地域の産業資源の活用と新たな事業創出、交流ビジネスの活発化による地域活性化。これこそが日本遺産の目指すものである。

大久保利通の夢、安積疏水

日本の近代化において灌漑、上水道や産業用水の確保、発電による産業用動力の確保などに大きく貢献したのが疏水事業である。中でも、日本三大疏水と言われる安積疏水や那須疏水、琵琶湖疏水は、明治を代表する国家プロジェクトであった。

その一つ、福島県郡山市・猪苗代の安積疏水は、「未来を拓いた『一本の水路』」大久保利通「最後の夢」と開拓者の軌跡」として、2016年に日本遺産に認定された。明治新政府による最初で最大の国営農業水利事業である。郡山から猪苗代湖方面に広がる安積原野は、年間雨量が1200^{mm}にも満たない水利の悪い不毛の丘陵地帯であった。その大地に猪苗代湖の水を引く夢は、古く江戸時代からあったが、猪苗代湖の水位低下の懸念から実現できなかった。

その夢の実現に大きな力を発揮したのが、当時の内務卿・大久保利通である。1876年（明治9年）、明治天皇の東北巡幸の下見に來た大久保は、福島県と地元富商が結成した「開成社」が進めてきた官民一体の開拓事業に感激、西南戦争後の士族授産と国家安定を図る殖産興業の一大事業として、この疏水の実現に自らの夢を託した。そして1878年（明治11年）3月、事業案を政府に提出、政府もこれを了承した。しかし、皮肉にも同年5月、大久保は不平士族6人によって、現在の麴町紀尾井坂で暗殺されてしまう。

自らは夢の実現には立ち会えなかったが、同年11月の九州久留米藩を皮切りに、全国9藩から旧士族とその家族約2000人が、刀を捨てて原野開拓のために入植した。最初に着手したのは、会津盆地と安積原野の水の流れを調整する「十六橋水門」である。オランダ人技師、ファン・ドールンを招聘し、当時の最先端機器による実測を通じて、安積原野に水を流しても反対側の会津への水



会津盆地と安積原野の水の流れを調整する十六橋
(会津地域産業観光ガイドより引用)



安積疏水の開拓事務所が置かれた「開成館」

量が減らないことが実証された。

最大の難関は、奥羽山脈に全長585^mのトンネルを掘削する工事であった。硬い岩盤を砕くダイナマイト、地下水を汲み出す蒸気ポンプ、補強のためのセメント使用など、当時の最新技術が駆使された。この工事を成功に導いた主任技師・南一郎平らが、後の琵琶湖疏水（明治18年着工）建設に大きな影響を与えた。

こうして安積疏水は1882年（明治15年）に完成。工事期間3年、延べ85万人の労力と約41万円（現在価値では約470億円）もの予算を費やした世紀の大工事であった。疏水は大地を潤し、米の収穫量は10倍以上に増加、安積原野は全国有数の米どころに変身した。

他方、猪苗代湖と安積疏水の落差を利用して1899年（明治32年）に完成した沼上発電所は、わが国の発送電技術上画期的な発電所となった。発電所から23^{km}離れた郡山中心部までの高圧・長距離送電を実現し、この電力が製糸、紡績、電気化学など、今日の郡山の産業発展の礎となった。



多くの観光客が訪れる倉敷・美観地区と遊覧船



児島ジーンズストリートの、お洒落なジーンズショップ

安積疏水の日本遺産認定は、明治以来の地域の歴史と誇りの再生に繋がった。地元郡山市は、その偉業を新たな観光交流資源として活かすための取り組みを進めている。一般に歴史資源の観光活用は難しいと言われるが、京都琵琶湖疏水が外国人観光客に人気を博しているように、これからは新たな国際観光資源として注目を集めることが期待されよう。

はじまりは「一輪の綿花」から

わが国の産業近代化は鉱山と繊維が牽引した。そのうち繊維に係る事例の一つが岡山県倉敷市の紡績産業である。

倉敷市は、1967年に児島市、玉島市との新設合併によって発足した。県下では岡山市に次ぐ人口48万人を擁する中核市であり、製造品出荷額は、京阪神を除く西日本最大で、大阪市などと並ぶ工業都市でもある。

しかし、かつての児島、玉島を含む倉敷エリア

は「吉備の穴海」と呼ばれる一面の海であった。近世以降の開拓によって徐々に塩田などが陸地に姿を変えたが、開拓地は米作に適さず、綿やイグサが栽培された。まさにその「一輪の綿花」から、明治以降、民間紡績業の育成が奨励され、下村紡績（児島）、玉島紡績（玉島）が開業。そして1889年（明治22年）には英国式最新機械を備えた有限責任倉敷紡績所（のちの倉敷紡績・クラブウ）が設立され、大原孝四郎が初代社長に就任した。かつて塩業が盛んだったこの地域は、その後、日本一の繊維産業の地に転身したのである。

1906年（明治39年）、2代目社長に就任した大原孫三郎は、紡績業で得た富でさまざまな文化・社会・福祉事業を手掛けた。工員が初等教育すら受けていないことに驚き、職工教育部や尋常小学校を設立した。大原美術館の礎となるコレクションを集めた洋画家・児島虎次郎もこうした奨学生の一であった。

工員の労働環境改善にも熱心で、社宅には医師や託児所も備え、社員勧誘用の映画まで作った。

日露戦争などで増えた孤児のための孤児院への支援や、倉敷中央病院（現在の倉敷中央病院）を設立し、工員だけでなく市民の診療も行った。これらの支援金額は巨額に上ったが、反対する重役たちには「わしの眼は十年先が見える」と言って押し切ったというエピソードは有名である。

こうして倉敷は世界に誇る「日本一の繊維のまち」に成長した。その発展の中で形作られた伝統的な商家群と、旧倉敷

町役場など明治以降の洋館建築が調和する、素晴らしい街並みを生み出して今日に至っている。この地域発展史をストーリー化したのが日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語」と洋が織りなす繊維のまちである。

かつて学生服で有名であった児島地区は、今や数々のジーンズメーカーがひしめく世界ブランドとなりつつある。単なる生産地ではなく、「ジーンズストリート」を核にした新しいまちづくりも始まっている。

一人の優れた人物の想いや事業が、地域の新たな未来を拓きリードする。倉敷は、そんなスピリットに富んだ地域である。

おわりに

歴史は単に過去のものではない。産業や都市・文化づくりに関わってきた先人たちの知恵と熱い思い、特に草創期の最初の一步は、今に生きる我々に大きな勇気を与えてくれる。その勇気が地域の未来を拓く動機となり、地域に新たなフロンティアが生まれるなら、それこそが、まさに歴史のなかに未来を構想すること、「ふり返れば未来」なのである。

（注1）「近代化産業遺産群33」の一覧は、経済産業省のホームページから参照。

（注2）これまでに認定された「日本遺産」の一覧については下記参照（2018年5月現在）。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/nihon_isan/ichiran.html

過去に学んで未来をつくる
1周年を契機に

1 北海道

1月30日は世界自然遺産・知床の日 —世界自然遺産登録10周年を迎え

自然環境保全と産業の更なる両立を—



北海道生物多様性保全課主査

・澤井 尚美

世界自然遺産・知床

アイヌ語で「地の果て」を意味する「シリエトク」。これが北海道の北東部に位置する半島、知床の名前の由来です。ここでは、人を寄せ付けない断崖が続く海岸と、半島を貫く険しい山々、山麓を覆う深い森に、多くの川や点在する湖、草原、そして、流水など多様な自然の恵みによって野生生物の本来のままの営みが守られてきました。

周辺の海は、北半球における流水の南限域とされており、春、流水の下で成長した植物プランクトンが爆発的に増殖し、動物プランクトンの食物となり、それを小魚などが食べ、さらに大きな魚に食べられ、大きな魚は、アザラシやトド、ワシに食べられます。知床の川には、多くのサケやマスが遡上しますが、最後は、陸上の野生動物であるヒグマやシマフクロウなどに食べられます。

知床は、このように流水の恵みが海から陸までつながる生態系を有していることや、シマフクロウやシレットコスミレなど、多くの希少種がみられること、クジラやトドなど、海棲ほ乳類の重要な生息地であることなどから、世界において類を見ない地域として評価され、平成17年7月にユネスコ世界自然遺産に登録されました。

シンボルマークを策定

知床の価値を国内外に広く発信していくため、シンボルマークも策定しました（グラビアページ右上）。知床の豊かな生態系を支える生き物と生き物のつながり、海と川と森をむすぶ環、そして人の知恵と力を5色のカラーと形で表しています。

「新緑」＝樹木、湖から見た山の風景

「スカイブルー」＝空、空を舞う鳥の翼

「褐色」＝土、森をゆく動物達の足跡

「アクアブルー」＝海や川、魚達の尾びれ
「黄蘗色（きはだいろ）」＝色づく森、木々や草の葉をかたどったもので、

この5つの環は知床の生き物のつながりそのものであり、その生命の環を守るために強固な繋がりを持つ人々の環も表現しています。

世界自然遺産登録10周年を機に 条例を制定

知床が世界自然遺産に登録されて、10周年を迎えたことを契機に、道では、改めて知床の価値を考え、知床に代表される北海道の自然環境を見つめ直し、この貴重な財産を次の世代にしっかりとつなげていくため、「知床世界自然遺産条例」を制定して、関係行政機関や関係団体などと連携しながら知床世界自然遺産の保全と管理に取り組んでいます。

また、条例の制定とあわせて、知床の価値について考える日として、知床の豊かな生態系を支える重要な出発点となる「流水」にちなみ、遺産登録年である平成17年に流水が知床に初めて接岸した1月30日を「世界自然遺産・知床の日」としました。知床の日には、シンポジウムの開催をはじめ知床の魅力の発信など、関係行政機関や関係団体などが一体となって様々な取り組みを行っています。

知床100平方メートル運動の森・トラスト

話は世界自然遺産登録の前になりますが、昭和52年、開発の危機にあった知床国立公園内の開拓



ヒグマの親子



キタキツネ



流氷

さらに、今後も多くの方々に知床の魅力を堪能していただくため、専門家、関係行政機関、地元関係団体などによる、「知床世界自然遺産地域適正利用・エコツーリズム検討会議」を設置し、新しい観光利用やルールなどの検討も行っています。私たちの貴重な財産である知床に、いつまでも変わらぬ知床のままであり続けてもらうため、これからも地域の方々とともに、様々な課題に取り組んでいきたいと思っています。

跡地を保全するため、地元斜里町が、「しれとこで夢を買いませんか!」をキャッチフレーズに、100㎡を単位として土地の買取りに必要な寄付を募る「しれとこ100平方メートル運動」をスタートさせました。この運動は全国の方々から賛同を受け、スタートから20年後、保全対象地をほぼ買い取ることができました。

平成9年からは買い取った土地に木を育て、森をつくり、そこに生息していた野生の生き物たちを再び迎え入れるという、知床の自然生態系の再生を目指す運動「100平方メートル運動の森」

「トラスト」に引き継がれています。

◆◆◆
100年後も変わらぬ
知床であるために

知床の自然の姿や営みは、登山、トレッキング、シーカヤック、ホエールウォッチングなど体験型観光はもちろん、数々の滝、温泉など、様々な形で体感することができます。これから先も世代を超えて、知床の素晴らしい自然にふれていただくためには、適正な保全・管理が重要です。そのため「知床世界自然遺産地域科学委員会」を設置し

て、有識者の方々に科学的な見地から助言をいただくとともに、「知床世界自然遺産地域連絡会議」を設置して、地域の方々との連携・協働を図っています。

自然豊かな知床ですが、知床にも人々の暮らしがあり、漁業を主とした産業もあります。知床では、ヒグマをはじめとする野生動物とともに暮らしていかなければなりませんし、自然環境の保全と産業の両立を図っていく必要があります。そのためには、地域において、知床の価値を改めて理解することが重要であり、斜里町と羅臼町では、学校教育の中で、世界自然遺産に関する学習も行っています。

過去に学んで未来をつくる
周年を契機に

2

山形県南陽市

めざせ100万円！

南陽若者コンペティション

—南陽市市制施行50周年記念事業—



南陽市教育委員会社会教育課 主事

・小下 圭介

はじめに

山形県南陽市は昭和42年、赤湯町、宮内町、和郷村の2町1村が合併し誕生した県内13番目の市です。人口は3万1000人余りで、さくらんぼ、ぶどう、りんご、ラ・フランスなどの果樹栽培、水稲栽培を中心とした農業と日本三熊野のひとつである熊野大社や米沢藩の湯治場として栄えた赤湯温泉を中心とした観光業が盛んなまちです。

そんな南陽市でも、全国の地方都市と同様、人口減少による過疎化、少子高齢化の影響で、地域コミュニティの衰退が危惧されています。その現状を打開しようと始まったのが南陽市青年教育推進事業でした。

◆◆◆
夢はぐくむ故郷（まち）
南陽コンペティション

青年教育推進事業は、平成20年度に教育委員会が次代を担う青年の発掘と人材育成を目的に実施した事業です。

南陽市では、かつては青年団活動が盛んでしたが、平成に入り連合青年団が解散し、市内8地区中1地区しか青年団が存続していない状況でした。地域でも若者とのつながりが希薄化し、公民館でも青年団の所在は把握しておらず、それゆえ、地域行事も青年の声がないまま進められ、両者のギャップは大きくなる一方でした。

こうした現状に対し、青年に改めてスポットを当て、青年を地域へ引き出し、主体的に参加できる組織と仕組みを作ること、青年主役のまちづくりを推進するために「夢はぐくむ故郷（まち）南陽コンペティション」が開催されたのです。

このコンペティションは、半年間の連続講座の中で、まちづくりについて学び、企画立案、市民公開プレゼンテーションで発表というプログラム

でしたが、大きな話題となったのが、「大賞賞金100万円」というものでした。このインパクトもあって、55人の青年が参加。5グループが結成されました。この時は、新しい青年団のカタチとして青年の受け皿とネットワーク構築を提案した「いぐね?（IGN）」というグループが大賞に輝きました。

しかし、この事業はここから想像以上の動きをみせていくのです。大賞グループはもちろん、大賞を逃したグループまでも、自分たちで資金を調達するなどして提案した企画を実践し始めたのです。伝承野菜のかぼちゃでカーリング大会、ご当地ヒーローなど、テレビや新聞に取り上げられ、注目を集めることとなりました。その後もコンペティションは3年間継続実施（賞金100万円は初年度のみ）され、11グループが誕生（参加者数延べ160人）し、そのうちの数グループは現在も活動を継続しています。

また、平成23年には、コンペティションに参加した青年たちが中心となり、「全国青年まちづくりフォーラム」を開催。全国の青年たちとの交流が始まり、互いに高め合うようになっていきました。その後も継続して学習と交流、実践を積み重ねながら、地域の青年リーダーとして活躍すること、で、「南陽式ひとづくり」が事例として多方面から注目されることとなりました。

◆◆◆
市制施行50周年を機に
コンペティション復活

昨年度、本市は市制施行50周年の節目を迎えました。また、青年教育推進事業開始から10年目で



大賞に輝いた「NEXT50」のプレゼンテーション



コンペティション後の記念撮影



参加者同士が仲良くなるためのワークショップ

もありました。当時20代だった青年たち（第1世代）も30代になり、結婚などを機に第一線での活動が難しくなってくると、新しい青年（第2世代）の掘り起こしが課題としてあげられるようになりました。次の50年を担う青年の発掘・育成のため、7年ぶりにコンペティションが復活することになりました。それが南陽市市制施行50周年記念事業「めざせ100万円！南陽若者コンペティション」です。

前回のコンペティション参加青年で構成する青年教育推進事業実行委員会が企画にあたり、ノウハウを踏襲するとともに、自らの経験をもとに細かな修正を加えて「学習」「交流」「実践」「発表」を軸としたプログラムをつくりました。

10年ぶりの賞金100万円効果もあり、44人の青年が参加、音楽や先端技術、高齢者支援、伝統文化などのテーマで9グループが結成されました。約9カ月に及ぶプログラムの中で、実際

にまちづくり企画を実践し、その振り返りの中から学びを得る実践活動（トライアル）は参加者の大きな学びとなりました。そして、互いに切磋琢磨しながら、迎えた市民公開プレゼンテーションでは、高校生を対象に開いたVR映像制作体験教室の成果をもとに、先端技術を使ったまちづくりアイデアを提案した「NEXT50」というグループが見事まちづくり大賞に輝き、100万円の栄冠を手に入れました。

参加者にとって、賞金が講座参加の大きな原動力になったことは言うまでもありませんが、ここに至るまでのプロセスや人との出会いは賞金に勝るとも劣らない財産になったことと思います。また、ワークショップでは参加者同士のコミュニティ

ニケーションの機会を意識的につくり、交流会も多く設定しました。結果的にライバルグループの実

践活動に積極的に参加したり、自主的にグループの枠を超えて交流したりする姿が見られました。まちづくりは多くの人が連携して成り立つものですが、このネットワークはまちづくりに限らず、南陽市で生きていくうえで重要な要素になっていくはず。

◆◆◆ 今後は一つの組織として

コンペティションから約半年が経過しますが、8グループ（合併により1グループ減）が自分たちの夢を実現するために活動を継続しています。また、互いに連携しあうネットワークの重要性も認識し、今後は一つの組織（かつての連合青年団のような組織）としてまとまっていくようにと動き出しています。

コンペティションをとおして、青年たちは多くの知識、経験、仲間を得ました。そして、自分自身の可能性を広げることができました。しかし、これはあくまでもきっかけにすぎません。今後も社会教育の基本である共同学習・相互教育を大事にしなが、青年たちがその可能性や夢を実現し、次の50年にバトンをつないでいけるように奔走していきたいと思っています。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

3

新潟県新潟市

開港150周年を契機に

「みなとまち新潟」を発信

―まちづくりを推進し、

交流人口の拡大や地域を活性化―



新潟市2019年開港150周年推進課 副主査

● 山田 瑞人

歴史あるみなとまち新潟

新潟港は2019年1月1日に開港150周年を迎えます。皆さんは新潟港についてどのくらいご存知でしょうか？新潟が実は「みなとまち」であることは意外となじみがないかもしれません。

開港150周年といっても、それ以前から新潟に港がありました。初めて文献に出てくるのは「蒲原津」と呼ばれるもので、少なくとも千年前には新潟には港があったのです。その後、上杉氏の活躍した戦国時代には、蒲原津のほかに「沼垂湊」「新潟津」を合わせた3つの港があり、流通や交通、軍事の拠点となっていました。

江戸時代の新潟は、北前船によって北海道や大阪を結び、川船で越後各地や会津地方と港を結ん

でいました。新潟は海と川を行き交う船をつなぎ、多くの物資が流通する日本海有数のみなとまちだったのです。そして安政の五カ国条約によって開港地に選ばれ、1869年1月1日（旧暦・明治元年11月19日）に海外に向けて新潟は開かれたのです。

現在の新潟港は、主に旅客・貨物双方を扱う「西港区」と外貨コンテナ貨物を主として取り扱う「東港区」の二つに分かれています。その内、古くから栄え、開港五港の一つとして諸外国との貿易を開始したのは、新潟市中心部に位置し、信濃川河口部に開かれた「西港区」で、佐渡や北海道への定期旅客航路があり、周辺には新潟のシンボルである「萬代橋」もある人的交流の盛んな港となっています。また、西港区では現在も信濃川の水深を確保するために底にたまった土砂を取り除く「浚渫船」が港の安全を守っています。

みんなでつくる、
みなとまち新潟スタート

2019年1月1日に新潟開港150周年を迎えるにあたり、これを新しい新潟を切り拓くスタートの機会として位置付け、みなとまちを育んだ歴史や文化を継承・発展させ、拠点性の向上やまちづくりを推進し、国内外からの交流人口の拡大や地域の活性化につなげていくため、新潟開港150周年記念事業を実施する実行委員会を、国、県、市をはじめ地元企業、団体計125機関（現在167機関）で設立しました。

開港150周年のロゴマークについては、黄色いリボンが、灯台のサーチライトのように未来を照らし人々を導き、また、ヒト、モノ、情報が集まり「出会う」ことによって新しさが生まれ更新される広がりを表現。その上にN i i g a t a や新しいNewの「N」が浮かび上がる。水色のボーターは港らしさを演出し、信濃川、阿賀野川、日本海を表現しています。

このロゴマークを活用し、実行委員会が主催する記念式典やシンポジウムの他、記念事業の趣旨に賛同いただいた企業、団体などからもパートナー事業として多数のイベント、施策、広報を実施していただいています。



新潟開港150周年
ロゴマーク



クラウドファンディングにより制作したラッピングバス



古町芸妓と地元企業等によるPRプロジェクト

「みなとまち新潟」らしさ×新しさを 体現するブランド「Nii port」

今回の記念事業は、開港150周年を単に祝うのではなく、新しい新潟をつくっていくスタートと位置づけ、「Nii port」事業を展開しています。Nii portとは、「みなとまち新潟」らしさ、そして新しさを体現するブランドとして、「みなとまち新潟」の魅力をカタチにするモノ・コトを開発しています。開発にあたっては新潟に所縁のある企業・団体や学生など様々な方にご協力いただきながら進め、これまで5事業を展開してきました。

まずは、商品開発としてパティシエの卵である地元専門学校生徒と古町芸妓が2種類のスイーツを開発し、市内の協力店舗で販売されています。

次に、地元アイドルグループ「Negicco」がデザイン&アウンスするラッピングバスをクラウドファンディングにより制作しました。これは、地元バス企業に協力いただき、みなと周辺エリアを走る「みなと循環線」を新潟に住んでいる方にも、旅行などで新潟を訪れた方にも楽しんでいただけるように、「世界に一つだけのバス」としてラッピングするプロジェクトです。

他にも、開港150周年を記念し、地元企業などに協力いただき、古町芸妓をパッケージにデザインした記念商品により、「みなとまち新潟」を地域全体でPRしていくプロジェクトも進んでいます。

「みなとまち新潟」を盛り上げる 運動体「TEAM Nii port」

今回の記念事業は、キャッチコピー「Starting port みんなでつくる、みなとまち新潟スタート」のとおり、新潟に関わる人々から企画、実施していただけるよう、開港150周年及び「みなとまち新潟」を盛り上げる運動体「TEAM Nii port」を結成しました。歌手

の小林幸子さんをキャプテンに、新潟に所縁のある著名人の方にスペシャルクルーに就任していただき、「みなとまち新潟」の魅力発信、企画立案など、様々な形で記念事業に協力していただいています。

開港150周年を契機とした、 新たな「みなとまち新潟」へ

2019年は、新潟が世界に開かれた港になり150周年の節目を迎える年です。7月に開催された「海フェスタにいがた」を皮切りに、同日開幕の「水と土の芸術祭」や、日仏友好160周年に当たりフランスで開催される日本文化の紹介行事「ジャポニスム2018」への参加など、開港150周年の記念日となる1月1日をはさんで各種事業を展開します。これらは、2019年の新潟県・庄内デスティネーションキャンペーンとも連動して、県や県内外の市町村との連携を一層強化しながら「みなとまち新潟」を国内外にアピールしていきます。

まちづくりの面では、本市の歴史や文化を支えてきた象徴的な古町地区への行政機能移転により、新たな人の流れ、投資や居住人口の増加が期待できるとともに、新潟駅の高架駅第一期開業を、新しいまちづくりの起爆剤とし、都心軸である新潟駅周辺から万代地区、古町地区の活性化に向けて、民間の活力を引き出しながら、「日本海拠点の活力」を高めていきます。

開港150周年を契機に、産官学民のオール新潟の体制で、新潟の街をより魅力化し、新潟県全体の拠点化を図っていきます。

新聞から展開、デザインで地域を元気に

—北日本新聞創刊130周年記念

「富山もようプロジェクト」—



北日本新聞社営業局営業戦略本部長

● 高原 和彦

「富山もようプロジェクト」は、2014年8月に北日本新聞創刊130周年記念企画としてスタートしました。地域に根差す地方新聞社として、食・文化・風景といった富山県の宝物をモチーフにしたテキスタイルデザイン「富山もよう」で富山を鮮やかに彩り、豊かな暮らしや素敵なまちづくりを目指したいという思いからスタートしたプロジェクトでした。

富山の魅力を表現するもようは、人気ブランドのマリメッコなどで活躍するテキスタイルデザイナーの鈴木マサルさんに制作を依頼しました。テキスタイルデザインは服飾やインテリア用途の布地や織物に施すデザインで、北欧では、街中のサイン装飾やインテリア、布や紙製品などに用いられ、生活のあらゆる面で取り入れられています。富山県は、冬季は降雪量が多く、晴れ間も少ない地域で、自然環境が厳しい北欧との共通点も多いことから、富山もようを県内で普及させ、暮らし

や街に彩りを加えたいと考えました。

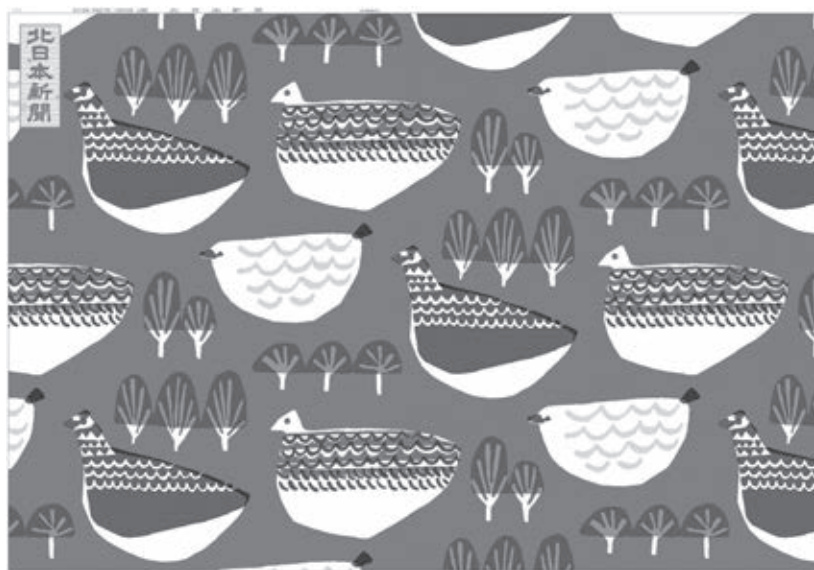
富山もようは、すべて朝刊をラッピングして発表しています。最初に、「TATEYAMA」（立山連峰）、「MIZU」（富山の水）、「SHIROEBI」（シロエビ）、「GARASU」（ガラス工芸）の4柄を発表。その後、「SHURAKU」（五箇山合掌集落）、「SHINKANSEN」（北陸新幹線）、「RAICHOU」（ライチョウ）、「KAISEN」（富山湾の海の幸）、「KUSURIURI」（富山の配置薬）、「SORA」（富山の空）を順次発表し、現在は10柄、間もなく11柄目を発表します。

街にひろがりはじめたもよう

富山もようを掲載した新聞は、たくさんの方々から追加で欲しいと言われました。女性を中心に新聞紙を使ったエコバッグづくりが各所で行わ

れ、花屋さんには商品を包む包装紙として店に大量に置いていただきました。ホテルや駅では富山もようのタペストリーが飾られ、街中の再開発ビルの建設現場では、工事現場を目隠しする仮囲いに富山もようのデザインが採用されました。最初はデザインそのものを生かし、ソーシャルデザインとして街に取り入れられていきました。

企業などからも富山もようを取り入れた商品開発をしたいとの問い合わせを多数もらいました。そこで課題となったのは、富山もようのデザイン使用料（ロイヤリティ）の設定と商品にもようをアレンジする際のクオリティーのコントロールでした。キャラクターやマークのようなものは、原型を崩さずにサイズを調整してワンポイントで使ったりすることが比較的容易です。しかし、もようの場合は、切り取り方によって全く違う印象になります。もようの中に描かれた動物をワンポイントで使ったり、商品の中で領域を決めてもようを取めたいとの声もありました。様々な企業と数多くのアイテムで展開した上で、「富山もよう」として認知されることを前提に、ワンポイントや領域を決めた使用法は禁止とし、商品全体の「総柄」を前提としました。すべての商品に対するデザインを事務局で監修し、デザイン使用料は、監修・データ調整費としてギリギリに抑えた額で申し受けることにしました。ビルメンテナンス業を営む企業は、富山もよう柄のフロアマットを商品化し、県内の飲食店や金融機関などの店頭用にリース商品として納入しています。季節ごとに別の柄と入れ替えることもできることから採用する企業や商店も増えてきています。富山の伝統産業で



ライチョウもようの新聞紙面

ある鋳物メーカーや和紙工芸品を扱う工房とも、風鈴や箸置き、名刺入れやブックカバーなどの商品を開発し、今ではロングセラーとなっています。富山県で初めてのフルマラソンの公認レース「富山マラソン」が開催された際には、富山県内に本社を置く、有名スポーツブランドを展開するメーカーと連携し、マラソン公認グッズを富山もようで制作しました。全国から参加した多くのランナーに評判となり、富山もようを身に着けてフルマラソンに挑んだランナーが数多くいました。

富山もようは、県外でも活躍しています。世界遺産・五箇山合掌集落がある南砺市では、観光ブ

ロモーション用に富山もようの合掌集落柄の紙袋とクリアファイルを制作し、首都圏や海外のPRイベントで配布しました。県が東京で運営するアテナショップには、数多くの富山もよう商品が並んでいます。今年は、新宿駅に隣接している若い女性に人気の商業施設で、約1カ月の富山もよう展を開催しました。若い女性に人気のマスキングテープを制作した際には、約3000個のテープが3日間で完売しました。

「東京目線」が原動力に



県内企業が制作した卓上などで自立する「うちわ」

富山の顔として認知されてきた「富山もよう」。実は、このプロジェクトは東京でスタートしました。2014年当時、私は東京支社に勤務しており、協力してくれた電通のスタッフ、鈴木マサルさんの富山の見え方がこのプロジェクトが誕生するきっかけとなりました。雪が降り、鉛色の空が続く富山の冬の風景を自慢する県民はほとんどいません。ところが、東京の彼らはその景色を北欧のようだと言いました。また、最初のモチーフとした「立山連峰」や「白エビ」については、細かいディテールまで刷り込まれた富山県民は、「この山並みは、もつとこうだ」「白エビは海のもの。背景が薄茶色ではイメージが違う」など、ついつい口にしてしまいます。しかし、「もよう」として生活にうまく溶け込むテキスタイルデザインとして鈴木さんは独自の感性で富山のモチーフを切り取り、色彩も豊かに表現してくれました。どの地域でも、そこに長く暮らしていると、「これは、こう」と決めてしまっていることが数多くあるのかもしれない。よく言われることですが、外から見える景色は、中から見るとそれは違います。富山もようは、地元の人にもっと富山を好きになってもらうため、富山のことをあまり知らない人に、地域の特徴や文化を最初に感じてもらうアイコンとして浸透していったほしいと思っています。

鈴木さんは、ただ見るだけでなく、「身に着きたい」「持ち歩きたい」と思ってもらうことがもようの良さだと言います。これからも生活の多くの場面に溶けこみ、定番として長く愛される商品となるよう育てていきたいと考えています。

「信濃の国」を歌う、学ぶ、身近に感じる

—50年、100年後も…県歌制定50周年事業—



長野県広報県民課県民の声係担当係長

● 小脇 美登理

「信濃の国は〜」で始まる長野県の県歌「信濃の国」が、県歌制定50周年を迎えました。

県民の8割が歌える「信濃の国」

「多くの県民が歌える県歌」として紹介されることも多いこの「信濃の国」ですが、事実、広報県民課が平成27年に実施した県政モニターアンケート調査で認知度を調べたところ、約8割の人は1番を歌えるという結果となり、県民の多くが歌える県歌なのです。

なぜ歌える？

どんな場面で歌うのか？

あくまで私見ですが、やはり、小中学校で歌に触れる機会が多いからだと思います。

授業でとりあげたり、合唱コンクールで歌ったり、運動会のダンスで踊るなど、学校ごとにさまざまな機会を設けています。

一方、大人になるとなかなか歌う機会がない…

と思われがちですが、今回、県歌制定50周年の事業を進めていく中で聞いたところ、「カラオケで必ず歌う」とか、「飲み会の最後にみんなで歌う」など、皆さん自主的に歌う機会を設けていることが分かりました。

ちなみに長野県庁では、仕事始め・納めの式や年度始めの式の最後に2番まで歌います。

また、県庁へ電話をかけた際の保留音は「信濃の国」。長野県庁へお電話の際は、注意して聞いてみて下さい。

そもそも、「信濃の国」とは

県歌制定50周年と聞くと、それほど昔の歌という印象はありませんが、実は、この「信濃の国」が生まれたのは、約120年前の明治時代。

信濃教育会（県内学校の教職員による団体）が唱歌として地理や産業、歴史や人物などを題材にして作った歌の一つであり、今から119年前の明治32年に長野県師範学校の教諭、浅井洸^{あさい ひろし}が作詞、

翌年に同校音楽教諭の北村季晴^{きたむら すきはる}が作曲し、同年10月の長野県師範学校の運動会で女子部生徒の遊戯（今でいえばダンス）に使われたのが、初めて披露された場であると言われています。その後、師範学校の卒業生が県内の学校で生徒に教えたことにより各地に広がり、歳月を経て、親から子、子から孫へと歌い継がれてきました。

どうして県歌に

明治100年にあたる昭和43年2月、長野県白馬村で国民体育大会のスキー大会が開催されました。その開会式で「信濃の国」が演奏されると、観客席にいた約3000人もの県民が一斉に立ち上がって歌い始め、その出来事が新聞各紙で報道されたそうです。

これがきっかけになり、「信濃の国」こそが県歌にふさわしいという世論が形成され、同年5月20日に県歌「信濃の国」が制定されました。

県民の心を一つにする歌

「信濃の国」には多くのエピソードがあります。

○信濃はひとつ

昭和23年、県議会で長野県を北と南に分ける分県が議論されましたが、議決直前に傍聴席と議事堂の周囲から一斉に「信濃の国」の大合唱が始まり、不成立に。

○県民みんなの「信濃の国」

昭和51年、長野県政100年を記念して「信濃の国」の歌碑を建立することになり、県民みんな



長野県庁構内の歌碑



「信濃の国」県歌制定50周年ロゴ



特設Webサイト「未来へつなごう! 信濃の国」画面

の手で建てようと、行政の補助や大口の寄付は辞退し、1戸10円、小中高生1人1円の募金活動が展開されました。これが一大県民運動となり、事業予算を上回る募金が集まり、県民のシンボルとして県内2カ所（長野県庁構内、松本平広域公園）に歌碑が建立されました。

◆◆◆ 県歌制定50周年事業

県歌になって50年ですが、歌としては120年近く親しまれてきた「信濃の国」を今後どうするのか…多くの人が歌えるとはいえ、その歴史や歌詞の意味まで知っているかという、なかなか学ぶ機会はないものです。

そこで長野県では、50周年を契機に、「信濃の国」を「歌う」「学ぶ」「身近に感じる」機会を増やし、歌に親しむことにより、県の魅力や県民としての誇りを再発見していただく!と次のように取り組んでいます。

○キック・オフ・イベント

県歌制定日にあたる5月20日に、松本市にあるサッカーJ2松本山雅のホーム「アルウィン」で松本山雅V S アビスパ福岡の試合前に50周年事業のキック・オフ・イベントを開催。

長野県ゆかりの著名人、峰竜太さん、ロックバンド・GLIM SPANKYからのメッセージや、地元小中学生による「信濃の国」JAZZバージョンの演奏やダンスパフォーマンス、最後は、観客の皆さんと「信濃の国」を歌いました。また、試合直前にも再び観客の皆さん1万2000人による大合唱! 圧巻でした。

○特設Webサイト

「未来へつなごう! 信濃の国」を開設し、歌の歴史はもちろん、歌詞の意味や音源の配信、関連イベントの紹介等を行っています。

また、「信濃の国」にさまざまな形で触れる機

会を増やすため、同サイト内で投稿キャンペーンも実施中（9月30日まで）。

○未来へつながるコーラスリレー

信濃の国の歌唱動画を募集、投稿作品を編集し、6番までの記念ムービーを制作。

○私の「信濃の国」MYシナソングランプリ

ダンス動画、写真、エピソードを募集し、各部門ごとにグランプリを選び表彰。9月30日まで作品募集中! この記事をご覧の皆さんもふるって応募下さい。

◆◆◆ 50年後、100年後も…

50周年事業を担当し始めてから、県歌制定当時の大先輩にお話を伺ったり、県内外の方から手紙や電話で歌に対する思いを伺い、この歌は本当に多くの方に愛されていると実感しています。50年、100年後もこの歌が県民に愛され、歌い継がれることを願ってやみません。

■筆者の顔写真で使用しているのは、天龍村はぐるま会が県歌制定50周年を記念して制作・販売している扇子です。気になった方は天龍村役場（電話・0260-3212001）までお問い合わせください。

※特設Webサイト「未来へつなごう! 信濃の国」は次のURLまたはQRコードからアクセスできます。

URL

<https://shinanonokuni.com/>



過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

6

滋賀県日野町

地域と官民連携で再生された

近江鉄道日野駅舎

—100年の歴史に新たな息吹を吹き込む—



日野町企画振興課参事 ● 正木 博之

日野町民の心の交流の玄関口

近江鉄道日野駅の歴史は、今から遡ること120年前の明治33年に始まります。昨年10月に再生された現駅舎の前身は、大正5年にホームの複線化に伴い建て替えられ、100年という歳月を経ました。

100年前に駅舎が建築された当時、地元住民が中心となって総工費の57%に相当する金額を近江鉄道株式会社に寄附したことなどからも分かるように、地元住民にとって、大変思い入れのある駅舎として存在してきました。

風雪に耐え、時を越えてきたレトロな看板や時刻表、昔のままの改札口など「今と昔」そして「田舎と都会」をつなぐ結節点、「日野町民の心の交流の玄関口」として、その趣を色濃く発していました。

駅舎再生の取り組み

長い年月に耐えてきた駅舎には、一部雨漏れがあり、部材の腐朽・破損がみられました。レトロな駅舎として注目され来訪者は多いものの、定期利用者は減少し、ローカル鉄道の現状は厳しいものでした。

鉄道会社で駅舎の解体、簡易駅舎への建て替えが検討される中、駅舎を愛する住民の皆さんからは、解体反対の声が相次ぎ、改めて日野駅舎が地元住民にとって愛着のある「まちの宝」であることを確信しました。

そこで、町の玄関口にふさわしい近江鉄道日野駅舎を大切な「まちの宝」として再生できるよう「日野駅利用促進活性化懇話会」を設置し、地元住民を中心に関係者の皆さんで、歴史の重みや住民の皆さんの思いをどう受け止めていくのかの議論を重ねていただきました。

先人の残した歴史と文化を活かし 修復・再生

旧駅舎の現況調査の報告によると、旧日野駅舎は、大正時代の明治洋風建築の流れの中で、その影響を受けたと推測される玄関キャノピー柱の意匠（エンタシス柱）、大きな梁間を実現するために採用された洋小屋組（トラス）など、貴重な建築物として、鉄道創設に大きく尽力された近江商人の華美を好まず質実を良しとした気質が駅舎にも現れているとありました。

そうした、先人の残された歴史と文化を活かし修復・再生するため、歴史的価値を損なわないよう修復しました。腐朽や破損が認められる部位は、木の種類や木の特性にあわせて根継ぎを行ない、生かせる部分はそのまま生かしていく工法で、建築をすすめました。

クラウドファンディング型の ふるさと納税を活用

近江鉄道日野駅舎再生の財源は、地方創生推進交付金と地元住民や当町に縁のある皆様からのご寄附と、クラウドファンディング型のふるさと納税等を活用し、全国の鉄道ファンなどから多くの



改修前の旧日野駅舎



改修後の日野駅舎



観光交流施設「なないろ」

ご支援をいただきました。

返礼品（記念品）には、明治31年にイギリスB
ARROW STEEL社で製造され、近江鉄道
に納品された、120年前の舶来レールを加工し
た文鎮と、旧日野駅舎の柱等の古材に、日野町の
伝統工芸の「日野椀」の技法を用い、漆を幾重に
も施した額に改装前の日野駅舎を描いた絵画を取
めた作品を用意しました。

どちらも本来の用途としての役割を終えたもの
ではありますが、日野駅の歴史を宿した部材に新
たな息吹を吹き込んだ記念品となりました。

日野駅から新たな魅力を発信

再生された駅舎内には、駅の雰囲気合わせた
新たな交流の場として、観光案内所とカフェス
ペースを併設した観光案内交流施設「なないろ」を
設置しました。その運営は、地元住民で結成され
た一般社団法人「こうけん舎」と日野観光協会に
担っていただいています。

「なないろ」は、日野を訪れた方に観光案内
を行うとともに、駅の利用者や町民の皆さんがほ

っと一息つける憩いの場ともなっています。カ
フェスペースは日替わり店主システムで毎日違う店
主さんが飲み物や料理を提供しています。将来個
人で起業を考えておられる方や、地域の皆さんの
憩いの場の提供を目的としておられる方、音楽ラ
イブカフェを開催される方、また地元の県立日野
高等学校の生徒が「商品開発販売実習」の一環と
して月1回「日野高カフェ@Home」を開催す
るなど、多彩な日替わり店主皆さんの運営で、毎
日多くの人の交わりの創出と日野駅からの新たな
魅力を発信しています。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

7

大阪府堺市

市民、企業、大学、行政が

共同で新たなまちを形成

—まちびらき50周年の泉北ニュータウン—



NPO法人SEIN（サイン）代表理事

・湯川 まゆみ

「出会う・つながる・歩みだす」を
キーワードに

泉北ニュータウンは、大阪府堺市南部に位置し、高度経済成長期の住宅需要に応えるため、大規模な計画市街地として整備され、その当時の計画人口は約18万人、西日本最大規模のニュータウンとして注目され、緑豊かな住環境を有するまちとして成長してきました。

一方で、昨今は人口の減少、少子高齢化の進展、住宅や施設の老朽化などの影響・変化の波を受けています。そのような状況の中にあつて、泉北ニュータウンを今後とも魅力あるまちとして維持し、将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることのできるまちにしていきたいために、まちびらきから50年経った平成29年に「泉北ニュータウンまちびらき50周年事業実行委員会」（構成団体：堺市南区自治連合協議会・SENBOKU TRIAL（公

募で選ばれた市民委員）・大阪府住宅供給公社・独立行政法人都市再生機構・南海電気鉄道株式会社・泉北高速鉄道株式会社・一般財団法人大阪府タウン管理財団・堺市、事務局：堺市ニュータウン地域再生室）が発足しました。

この事業は、「出会う・つながる・歩みだす」をキーワードに、市民・企業・大学・行政等が共に誕生50年を祝い、集うことによつて、これからの泉北のまちの50年を豊かに暮らしていくきっかけを生み出すことを目的としており、NPO法人SEINは、新たなまちの担い手を掘り起こし、51年目以降の新たなまちの形成に向けた事業立案検討をするために関わらせていただきました。

成果としては、まちの形成に向けた基礎となる共同のプラットフォームの構築を目指し、構成団体と市民委員がペアとなつて、事業構築を行ってきました。これにより、資金的な支援を受けることなく、構成団体の資源を協働で活用し、仲間やボラ

ンティアを新たに得ていくことで、50周年事業終了後も継続して実施していくと期待できる、11個のプロジェクトが誕生しました。また、既存の団体である自治会、企業、まちづくり団体を始めとする、合計10団体、41種類の連携事業が実施され、それらを告知用リーフレットやHPに掲載していくことを通して、泉北の魅力幅広く情報発信することができました。

ただ、「エリア価値の継続的な向上」についての課題は残りました。そこで、51年目以降も自立型活動として継続するために、「WONDER SENBOKU推進会議」を立ち上げ、平成30年4月より、月に1回、事業構築のためのミーティングを継続して開催しています。

51年目の取り組み

SEINはこれまで、個人や組織が自主的に行う活動を支援すること、また個人・組織・活動のつながりが生まれる「場」を提供することで、NPOが身近に感じられる市民社会を南大阪地域で創ろうとしてきました。その結果、まだまだ充分とは言えないものの、NPOが一定程度社会的に認められる状態が生まれつつあると考えています。一方で社会的な格差が進み、少子高齢化や人口減少、地域経済の不活発化も深刻なものとなりつつあります。これらに向き合うにはNPOを支援するという間接的な方法だけでは「限界」も見えてきました。

そこでこの50周年事業を契機に、NPO支援だけでなく、地域の多様なステークホルダー（利害関係者）と共に、課題解決と理想実現を目指し



集会所の外で開かれたオープンカフェイベントの様子



賑やかになる「いずみがおか広場つながる Days」期間中の様子



泉北のまちと暮らしを考える財団の集まり

て集合知を生み出しながら活用する手法（コレクティブ・インパクト）を用いて、誰もが本当の豊かさを追求できる「役割と稼ぎがめぐりめぐる地域社会」づくりに取り組みようと、泉北ニュータウンをフィールドに3つの取り組みを行っています。

（1）平成27年11月より大阪府住宅供給公社様の団地再生事業の一環としてスタートした「茶山台としょかん」を、平成29年6月より第2期として引き継ぎ、住民主体の運営がスタートしました。さらに、平成30年より、茶山台団地の空き室の有効活用に向けて、住民参加による惣菜カフェを立ち上げるなど、さらなる団地の魅力向上となる取り組みを始めています。

（2）南海電気鉄道株式会社様と共に、泉北ニュー

ータウンの玄関口で1日4万人の乗降客がある泉ヶ丘駅前の「いずみがおか広場」を使ったプロジェクト「いずみがおか広場つながる Days」に取り組みんでいます。市民自らが「ひろばプランナー」となり、様々なバリエーションの企画を募って開催しています。駅前の広場からニュータウンの多様な暮らしを生み出す装置になれないかと将来の駅前のエリアマネジメント組織の立ち上げも見据えたプロジェクトです。

（3）地域の理想実現だけではなく、社会全体のお金の流れを変え、社会の問題解決に取り組むための、地域を支える新しい資金循環のしくみづくりに向けて「泉北のまちと暮らしを考える財団」の立ち上げに取り組んでいます。平成30年度に入

り、「サムズ」という愛称の設立発起人を募り、泉北ニュータウンおよび泉市に住む30〜40代の層を中心に、多様な職種から100人以上にご賛同いただき、現在は、財団設立に向けた寄付集めのための事業構築を行っています。

◆◆◆
「自分たちにもできる」と
思ってもらえる環境を

これからも、泉北ニュータウンから「モノ」や「コト」を起こし、「現状が当たり前」と思っている住民に、「自分たちにもできる」と思ってもらえる環境を整え、共に取り組むことが、これからのニュータウン、ひいては日本の未来につながると思っています。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

8

岡山県倉敷市

合併50周年事業で

倉敷を誇りに思う若者を育てる

―地域と若者をつなげる

プラットフォームを目指して―



倉敷市くらしき情報発信課 主幹

・安藤 俊晴

◆◆◆ 郷土愛を醸成する

「倉敷未来プロジェクト」

倉敷市は平成30年7月豪雨により、推定で4600戸以上が浸水、多くの方々が亡くなるなど甚大な被害を受けました。この災害により、お亡くなりになった方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

復旧・復興に向けては、国や全国の自治体、団体、個人の皆様などに大きな力添えをいただいており、深く感謝申し上げます。

この災害で大きく全国に報道されましたが、倉敷市といえば「白壁のまち」「国産ジーンズ発祥の地」などのイメージをもたれているのではないのでしょうか。合併をして大きくなってきたまちで

もあり、地区ごとの独自色が市の魅力となり強みにもなっています。

平成29年2月1日に旧倉敷市・旧児島市・旧玉島市の3市合併50周年を迎え、「倉敷市」50周年記念事業の一つとして、倉敷市、市内商工会議所、大学などが連携し、小・中学生や高校・大学生が地域を元気にする活動や地域の魅力に触れる機会をつくることで、郷土愛を醸成し、倉敷を誇りに思う若者を育てる「倉敷未来プロジェクト」に取り組んでいます。

◆◆◆ 「倉敷を誇りに思う」気持ち育てる

きっかけは、商工会議所から、市花「ふじ」などの市のシンボルを使って郷土愛醸成としてはどうかとの提案を受けたことでしたが、倉敷みらい創

生戦略や倉敷市教育大綱で目指す市民の姿として「ふるさと倉敷を誇りに思い、倉敷のみらいを担っていくひと」を掲げていたこと、平成28年5月に開催されたG7倉敷教育大臣会合の「倉敷宣言」で「次世代を担う子供は地域・社会全体で育てていくことの認識を共有する重要性」が掲げられていたことなどから、地域で倉敷を誇りに思う若者を育てていくことの必要性を強く感じていました。

高校卒業や大学卒業までに、「倉敷を誇りに思う」気持ちが育っていれば、市外県外に出た後も倉敷へ戻ってくる、あるいは周りの人に倉敷のことを推奨してくれるのではないかと。倉敷で活動する大人やさまざまな倉敷の魅力に触れていくことが、倉敷を誇りに思うことや自立的に物事を組み立て進めることについて考える機会になるのではないかと。このような経験をすることで、将来、地域で核となって活動してくれる人材が生まれてくるのではないかと。そう考え、「倉敷未来プロジェクト」の枠組みを考えました。

◆◆◆ 事業の内容

小・中学生と高校・大学生向けの2つの枠組みとしました。

小・中学生向けは、地域の魅力を調べてまとめる「50年後に伝えたい地域の宝（魅力）新聞コンテスト」と「新聞作成講習会」を行いました。383作品403人もの参加を得て、優秀作品は市の広報紙に掲載するとともに、印刷物にして市内全小・中学生に配布を行いました。

高校・大学生向けは、学校や地域の団体などの



私の下電でんしゃスケッチ大作戦



桃和プロジェクト
郷土料理プレゼンテーション



水島港まつり
アンブレラスカイ背景のファッションショー

で自分の活躍の場がある、役に立つことができる、と若者が感じた時、今よりさらに自分の大事な場所として心に刻まれるのではないか。そう考えて、取り組みを発展させていきたいと考えています。

協力を得て、次の6つの取り組みを行いました。

○倉敷素隠居プロジェクトⅡ「じじ」「ばば」の面をかぶった、倉敷美観地区の伝統的キャラクター・素隠居。大学生がオリジナル面作りなどを行い、阿智神社秋季例大祭では作成した面や衣装を身に付け、美観地区周辺を練り歩きました。

○藤の花プロジェクトⅡ市花「ふじ」と樹齢500年ともされる岡山県天然記念物「阿知の藤」再生事業にちなみ、大学生と小・中学生が寄付者への記念品制作等を行いました。

○魅力発見！私の下津井・プロジェクトⅡ短大生が倉敷市下津井地区の地域資源を掘り起こし、有効活用する方法を模索。マップ作りや小学生対象の「私の下電でんしゃスケッチ大作戦」などを実施しました。

○備中玉島湊屋プロジェクトⅡ旧銀行の建物を観光客や住民が気軽に立ち寄れる拠点にするNPOの取り組みに高校生が参加し、どのような拠点を

店舗として
いくか検討・提案を
行いまし

報告会で学生から、企画・運営した内容が盛り上げに貢献できたことが嬉しく、自分の成長にもつながったなどの感想を得ました。出身地の魅力を多くの人に伝えたいという思いを強くし、自主的に地元の空き家再生の取り組みに参加した学生もいました。

定量的には「倉敷を推奨する」気持ちを0から10の数値で表現するNPS(Net Promoter Score)を用いて参加者にアンケートを実施し、取り組み前マイナス22から取り組み後プラス22と

成果、学生の地域への愛着、 地域との関係

た。

○新町町家 桃和プロジェクトⅡ町家の活用について大学生が協力し、「食文化・コミュニケーション」をテーマに郷土の料理を提供・展示するブレゼンテーションを行いました。

○水島港まつり学生連携事業Ⅱまつりに新要素を加えることなどを目的に、短大・高校生が半年以上前から企画検討会を実施。採用された企画を他大学生と協力して準備・実施しました。

大幅な向上を得ました。これらから、学生の倉敷への愛着を高める取り組みとしての効果があったと考えています。

地域と学校をつなげる成果もありました。市や商工会議所が媒介し、学校と地域で取り組みを行う人々と新たなつながりを作ることができました。学生の柔軟な発想や行動力はとても価値があり、地域にとってこのつながりは大きな意味があると考えています。

行政が絡むことによって双方の信頼性を確保することができ、メディアが取り上げやすくなる効果もありました。

課題と展望

今回は、学生に過度な負荷をかけないよう、学校の授業内の参加となることが多くありました。このため、興味のない学生も取り組みに参加するきっかけとなる半面、希望者が集まるやり方比べ積極性に欠ける場合もありました。今後は、授業を経て学生が自主的に参加するには、どうすれば良いか考えていく必要があります。地域の中心

茶の湯のまち・

松江の文化と産業を次の世代へ

―官民一体で不昧公2000年祭記念事業―



松江市観光文化課文化係長

・高田 俊哉

松江市と茶の湯、不昧公

松江市は島根県東部に位置し、日本海、宍道湖・中海と両湖を結ぶ大橋川、国宝松江城の内堀・外堀など海・湖・川に恵まれた水の都です。古代には出雲国庁が置かれ、江戸時代には堀尾家、京極家、松平家の城下町として栄え、明治には県庁所在地となるなど、今日まで、山陰地方の政治・経済・文化の中心として発展してきました。

松江市を代表する文化に、「茶の湯文化」があります。今年は、その茶の湯文化の基礎を作った松江藩松平家7代藩主・治郷公（はるさと、1751～1818年）の没後200年の節目の年です。

治郷公は、不昧（ふまい）と号した江戸時代後期の大名茶人です。茶道諸流派を学び、独自の茶風を極め、茶道具の収集や研究を行う一方で、財

政改革にも取り組み、傾きかけた藩政を立て直しました。地方創生のモデルともいえる木綿・鉄・人参・蠟などの殖産政策、「不昧公好み」と呼ばれる高い美意識で指導・育成した美術工芸、和菓子・料理などは、松江市の文化と産業の礎となりました。

こうした不昧公の数多くの功績を称え、茶の湯の文化と産業の発展につなげていくことを目的にして、2018年を中心に「不昧公2000年祭」として記念事業に取り組んでいます。記念事業では、伝統と格式に基づいた茶の湯はもとより、暮らしの中にある松江らしい気軽な茶の湯にも触れる企画を展開しています。

伝統と格式の茶の湯

松江市では、「記念展示」「記念茶会」「国指定重要文化財・菅田庵修復」に取り組んでいます。



大名茶人・松平不昧公（月照寺蔵）

記念展示として、この春には東京で特別展「大名茶人・松平不昧」を開催しました。秋には、島根県立美術館で「没後2000年 大名茶人・松平不昧」を開催するほか、県東部にあるゆかりのミュージアム7館でも特別な展覧会を開催し、不昧公ゆかりの品々と洗練された美意識に様々な角度から触れていただきます。

同じくこの秋に、茶道11流派が2300人規模の記念茶会を催し、同時期にある日本三大茶会・松江城大茶会とともに、趣向を凝らした松江ならではの茶の湯を堪能していただきます。

また、不昧公ゆかりの茶室「国指定重要文化財・菅田庵」の修復にも取り組んでおり、2019年秋には修復後の姿をお披露目し、記念茶会を開催する予定です。

暮らしの中に溶け込む茶の湯

松江市では、今もなお暮らしの中に茶の湯が溶け込んでいます。

生活雑誌「暮らしの手帖」の初代編集長・花森安



人気の若者向けラテ茶碗「Matsue Chatte」



茶の湯まち歩きガイドブック「松江 CHA no YU めぐり」

治は、その「暮しの手帖」の中で、「この町では、お茶は、けいこ事でもなければ見せかけの教養でもない。よその町で、番茶をのむように、さらさらとうす茶をたてて、のむ。(中略) 松江では、お茶は文字通り、日常茶飯のことなのである。」と紹介しています。

松江市の茶の湯文化は、「伝統と格式」「日常茶飯」の二面性を持つところに奥深さと裾野の広さを感じることが出来ます。しかし一方で、日頃からお茶を嗜む人も高齢化し、若い世代には、お茶のある暮らしが縁遠くなりつつあるのもまた事実です。

「昔の松江は茶の湯が盛んでした」と言われなように、不昧公200年祭を一過性のイベントに終わらせない、30年、50年先の未来に向けたプロモーションとして、親しみやすい茶の湯、生活文化産業としての茶の湯に関連した企画を展開しています。その代表的な取り組みを幾つか紹介します。

◆◆◆ 親しみやすい茶の湯、 生活文化産業としての茶の湯

親しみやすい茶の湯について、「自宅」「お店」「暦」をキーワードに取り組んでいます。

「自宅」でお茶を楽しむ茶碗として、若者向けのラテ茶碗「Matsue Chatte (まつえちゃつて)」を開発しました。カワイイ茶碗で抹茶を点てる楽しさと若者になじみの深い抹茶ラテとを組み合わせることで、気軽に茶の湯を楽しむ松江のスタイルを提案しました。もちろん、このラテ茶碗は、企画、製作、販売まで一貫して松江にこだわり抜いた商品です。4月の販売開始後、瞬く間に完売し、しばらくは品薄状態が続きました。東京の島根県アンテナショップでも高い評価を得て、在京有名ホテルが企画した夏の若者向け茶会イベントの茶碗としても採用されました。

「お店」で気軽に茶の湯を楽しんでもらうため

に、地元のタウン情報誌と連携して、抹茶や和菓子を提供するお店、抹茶を使った特別メニューを提供するお店などをまとめたまち歩きガイドブック「松江 CHA no YU めぐり」を1万部製作しました。掲載33店舗は目印として不昧公200年祭のロゴが入った旗を軒先に掲げ、ガイドブック片手に自然とまち歩きが楽しめるように仕掛けています。

「暦」のなかで茶の湯を楽し

んでもらうために、不昧公の命日(4月24日)を「茶の湯の日」として制定しました。土用の丑の日は、ウナギを食べる、また食べなくてもその文化を知ることができるように、松江も、茶の湯の日を通じて、茶の湯に関する消費や文化を広げていく狙いです。制定初年の今年は、市立の小中学校などで抹茶を使った給食を提供し、小売店では、茶の湯関連商品の特売が行われました。

茶の湯の生活文化産業として代表的な和菓子については、市内老舗和菓子店7社の協力を得て不昧公をテーマに思いを馳せて製作した記念和菓子「不昧菓(春夏)」を販売しています。県外での催事販売、市内での一般販売ともに目標を大きく上回り、高い評価を得ています。9月からは、「不昧菓(秋冬)」を販売します。

◆◆◆ 茶の湯文化を次の世代へ

松江市では、茶の湯そのものが様々な産業を起こし、伝統文化として生活の豊かさをもたらしてきました。不昧公200年祭では、このことを常に意識して官民一体となった記念事業を企画、実施してきました。不昧公200年祭を一過性のイベントとせず、これを契機に生まれた市民・事業者・行政の取り組みを育てていくことがこれからの松江市にとって重要と考え、このような理念を打ち出した条例の制定も視野に入れているところです。

不昧公200年祭をスタートの年として「茶の湯のまち・松江」を次の世代へ発展的に引き継げるよう取り組んでいます。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

10

香川県

四国八十八ヶ所霊場

1200年の「あしあと」 ―千年を超えて受け継がれてきた生きた文化遺産―



(社) 四国八十八ヶ所霊場会 青年会長
四国霊場八十六番 志度寺 副住職

・ 十河 瑞澄

はじめに

巡礼路という文化は世界にいくつかあります
が、四国に点在する弘法大師空海（以下空海）ゆかりの八十八の寺院を巡る回遊型の巡礼路、いわゆる遍路と呼ばれるものは世界にここだけです。その唯一無二の普遍的な価値は後世に伝えていかねばならないものであると考えます。遍路歴史は古く1200年にもなり、815年に空海が修行の道場となる地を求めて四国を巡ったのが始まりとされています。結局、その道場は高野山となりましたが、空海が巡った地を後世の彼を慕う僧侶や修験者、また心や身体に病を持った方々や願いをかなえたい人々が巡り今の道となりました。巡礼路は空海が作るうと思っただけではなく長い年月をかけて大勢の人々が歩いてその足跡が現在の遍路と呼ばれるものになったのです。まさ

に千年を超えて受け継がれてきた生きた文化遺産といえます。

1200年を迎えるにあたり

私たち、四国八十八ヶ所霊場会（以下霊場会）では、開創1200年を迎えるにあたり、霊場会青年会を中心に様々な企画を立案しその年を迎えることが出来ました。僧侶の世界では特に若者が年輩の方に意見をして立案することがなかなか無い世界です。しかし、霊場会の先輩諸兄が温かい目で若い僧侶が取り組もうとしていることを、正しく導いてくださったおかげで100年に一度の周年の年を盛大に迎えることができました。

四国遍路を語るうえで大きく3つのポイントがあります。1つは常にお大師さまと二人で歩むという「同行二人（どうぎょうにん）」という大きな心の支えがあること、次いで瀬戸内海の穏や

かさと太平洋の厳しさを併せ持つ四国ならではの風土に触れること、最後に「おせったい」という自然発生的に生まれた、四国にくらす人々の見返りを求めない温かい支えです。この3つのポイントをしっかりと伝えることを認識したうえで開創1200年事業を構築していきました。

記念事業の数々

行った事業としては以下の通りです。まずは、開創1200年を迎える前年から、その機運を高めるために木造の空海坐像を制作し、延べ1500人の先達さんを伴い世界遺産登録を目指している遍路道、約1400キロを走破することで世界遺産登録への意識を高めました。そして、四国にお参りに来たくても高齢であったり病気であったり何らかの理由で来られない人のために、ラッピングカーを作り福祉施設を中心に全国を回り、四国八十八ヶ所の砂を踏むことでお参りしたのと同じ御利益があるというお砂踏みキャラバンを行うことでお参ったいの心を全国に届けることができました。さらに、あしあと1200プロジェクトと題して、体育館に大勢の方に集まってもらい、大きな白い紙の上に墨をつけた足で歩き四国の形をつくる様子を動画とポスターにしました。一人ひとりの足跡がまさしく四国をつくる素晴らしい事業となりました。

そんな中で開創1200年を迎え当該年度には、各寺院で本尊の開帳や庭園の特別拝観などのその時だけ見たり体験したりできることを皆で準備することができました。そして、約30年ぶり



弘法大師像写真



弘法大師像にふれる地域の人々



福祉施設でのお砂踏み風景

人たちの繋がりが何よりの財産であり、おそらく先人たちの周年事業を通じて同じことを実感してきたのではないのでしょうか。その繰り返されてきた歴史こそが「あしあと」であり、まさに四国を作ってきたことは間違いのない事実と考えます。私たちも未来の子供たちの良き「あしあと」となれるよう弘法大師空海と歩み続けます。

地域の力強い支え

このように前年からたくさんの方々の事業を行ってきた結果、大勢の人々に四国にお越しいただき遍路文化にふれてもらうことができました。実は、このような大きな周年事業を開催できたのも地域の方々の協力があったからです。四国遍路はお寺や

遍路道だけで1200年の歴史を作ってきたのはありません。空海を慕い四国を訪れる人、その人たちを「お世話したい」という言葉で優しく受け入れてきた先祖がいたからです。これまで、霊場会では色々な方に協力して頂いておりましたが、どちらかというと自分たちだけで行事を行い地域の皆さんを主体的に巻き込もうとはしてなかったように思います。今回、1200年という節目を迎えるにあたり関係各所に訪問し協力の依頼を行い、なかでも四国ツーリズム創造機構の松田清宏会長にはたいへんお世話になりました。関係各所の方々を集めての四国霊場開創1200年連絡協議会を立ち上げて下さり、共通して活用できるキヤッチコピーとロゴマークの選定、幟やステッカーの作成などを通じて四国全体での機運醸成にご

尽力くださりました。仏様を祈り巡拝者と対話することが出来ても、広報活動として広く全国に事業を発信することや、周囲を巻き込んで大きな流れを作ることが不得手な私たちを力強く支えて頂きました。

未来への「あしあと」として

周年事業を通じて、試行錯誤しながら知恵を絞り事業を考え、それを皆で行動に移しました。今、私たちは1200年記念事業を検証し、次の大きな節目である2023年に迎える「弘法大師生誕1250年事業」の準備に取り組んでいます。今回の1200年記念事業で培った経験とたくさんの方との繋がりが何よりの財産であり、おそらく先

過去に学んで未来をつくる
周年を契機に

11

宮崎県日南市

「小村寿太郎」の

歴史紙芝居・電子番組を制作

―生誕160年記念、

クラウドファンディングで資金を調達―



日南市教育委員会生涯学習課
文化財係 主任主事

・深田 和広

小村寿太郎プロジェクト始動

日南市は宮崎県の南部に位置した人口5万1864人（平成30年7月現在）、面積が約536平方^キの市です。1年を通して温暖な気候であることから、プロ野球チームやJリーグのキャンプ地として期間中は多くのファンで賑わいます。また、国重要伝統的建造物群保存地区に選定されている城下町飫肥は宮崎県を代表する観光地で、多くの観光客が訪れています。

その飫肥出身で明治を代表する外交官が「小村寿太郎侯」（日南市では敬意を込めて小村侯と呼びます）です。

小村侯は、日露講和会議における日本の全権として出席し、日露講和条約を締結しました。また、

正直でいること「誠の心」を大切に生きた方です。

平成27年が小村寿太郎侯生誕160年であることから、郷土が誇る偉人の生き方を次世代の子ども達に伝えること、また現在までに刊行されている様々な小村侯の関係書籍に早い時期から興味をもってもらうように、小学校の低学年でもわかる紙芝居を制作することにしました。

さらに、その取り組みに興味をもった地元テレビ局とも連携し、市内だけでなく県内の方にも郷土の偉人を広く知ってもらえるよう電子番組も併せて制作する「小村寿太郎プロジェクト」が始動しました。

クラウドファンディングスタート！

この紙芝居と電子番組を制作するにあたり、み

んなで地域の子ども達を育てる、また大勢の方にこの「小村寿太郎プロジェクト」に関わってもらうために、クラウドファンディングを活用することとしました。

クラウドファンディングについてはご存じの方も多いと思いますが、あるプロジェクトにおいて目標金額を設定し、インターネット上で不特定多数の方から賛同者を募るものです。もし、目標金額に達成しなければプロジェクト不成立となること、さらに賛同いただいた方へ返礼品を渡すことが特徴です。

返礼品については、地元の特産品でもあるマンガや寿太郎巻というお菓子などと共に、地元酒造会社協力のもと、小村侯オリジナルを作成し、その焼酎も賛同者限定として返礼品にすることとしました。

返礼品も決まり、紙芝居と電子番組の制作費等から、今回のプロジェクトの目標金額を380万円に設定し、2カ月半に及ぶクラウドファンディングがスタートしました。

広がる支援の輪

クラウドファンディングはスタートしましたが、その間もやらなければならないことが山積みでした。この紙芝居と電子番組の制作スケジュールについては、小村侯の命日である11月26日が本市で制定している「振徳教育の日」であったことから、この日に初披露するために、クラウドファンディングの途中ではありましたが、紙芝居と電子番組の制作を進めなければなりませんでした。



小村寿太郎侯

紙芝居の作画については、市の広報で募集をかけ市内在住の方に決定し、原稿については、教育委員会が中心となり作成しましたが、小学校の低学年でも理解でき、興味を持ってもらえるような内容にするため何度も修正しました。

電子番組については、テレビ局を中心に地元小学校が取材に協力して制作を進めていきました。

一方、資金調達を円滑に進めるため、今回のプロジェクトの目的である小村侯の生き方を学ぶ子ども達の学校での様子を撮影し、SNSなどを活用し広く周知しました。

当初は目標金額に届くか不安でしたが、このプロジェクトに賛同いただいた日南市にゆかりのある県内外の方や、企業など様々な方に支援をしていただいたおかげで、392万円の資金調達を行うことができ、紙芝居と電子番組を制作することができました。

そして、いよいよ初披露の時がやってきました。紙芝居の読み聞かせには、市内で活動されている読み聞かせグループの方にご協力いただきました。



日露講和会議の様子（紙芝居の1ページ）

紙芝居に聞き入る子ども達の様子を見た瞬間、いろいろと大変なこともありましたが、この「小村寿太郎プロジェクト」に関わることでできて良かったと感じました。

初披露終了後は、市内の幼稚園や保育園をはじめ小中学校、図書館などに紙芝居を配布しました。紙芝居は、現在も総合的な学習の時間などで活用されています。

電子番組については、約5分間の前編・後編に分かれており、毎週1回、前編後編が交互に1年間放映され、県内の方にも広く小村侯の生き方、誠の心を知って頂くことができました。

◆ ◆ ◆ これからも知られていない 郷土の偉人を紹介

市内には、まだまだ知られていない偉人が沢山います。その内の一人が小倉処平です。小倉処平は小村侯の先生でその才能を見出し出した人物で、明治3年に貢進生制度を提案して大学南校（現在の東京大学）に全国から優秀な学生を集めたことで知られています。

小村侯の紙芝居の翌年には小倉処平の紙芝居も作成し、また、偉人だけでなく本市に伝わる神話をテーマにした『海幸山幸物語』の紙芝居も作成しました。

そして、このような紙芝居を作成したことが報道などにより県内の方に広く知られ、市外の図書館や読み聞かせグループからは是非とも紙芝居を譲ってほしいとの連絡を受けることもあり、日南市の偉人や神話の紙芝居が市外の学校でも活用されるようになりました。

さらには、日南市の歴史や文化、郷土の偉人などを、もっと多くの人に知ってもらうために中学生以上を対象とした『にちなんおもしろ学入門』という冊子も作成し、多くの方から反響をいただいています。

今回のプロジェクトがきっかけとなり、郷土の偉人を顕彰する会が発足されるなど、地元でも偉人や歴史に対する意識が高まっています。これからも、引き続き郷土の偉人や、地域の歴史的魅力をもっと大勢の方に知っていただき、また、その歴史を次世代に繋いでいけるように努力して参ります。

過去に学んで未来をつくる
～周年を契機に～

「明治150年」を迎えて広がる

自治体の取り組み

―国はロゴマーク策定やイベント開催―



内閣官房「明治150年」関連施策推進室企画官

● 植草 泰彦

本年10月で明治改元から満150年

本年10月23日に、明治改元から満150年を迎える。明治以降、日本は、大日本帝国憲法の制定、立憲政治・議会政治の導入などにより、国の基本的な形を築き上げると共に、技術革新や産業化の推進、教育の充実など多岐にわたる近代化への取り組みを行ってきた。若者や女性等が海外に留学して知識を吸収し、外国人から学んだ知識を活かしつつ、日本の良さや伝統を活かした技術や文化も生み出された。

昨今では、人口減少社会の到来や世界経済の不透明感の高まりなどにより、激動の時代を迎えているが、このことは、近代化に向けた困難に直面していた明治期と重なっているとも言え、「明治150年」を節目に改めて明治期を振り返り、将来につなげていくことはとても意義のあることと

考えられる。そこで、政府では、平成28年秋より「明治150年」関連施策各省庁連絡会議（議長：内閣官房副長官）を立ち上げ、自治体や民間とも連携しながら、様々な施策を推進してきた。10月23日には、憲政記念館において記念式典を実施する予定である。

施策の方向性

「明治150年」では、3つの点を軸に取り組みを進めている。

一つ目は、「明治以降の歩みを次世代に遺す施策」である。これは、「明治150年」を機に、明治期の歴史的遺産を改めて整理して未来に遺すことで、特に次世代を担う若者にこれからの日本を考えてもらおうとするものである。政府の歴史公文書を保存する施設である国立公文書館には、現在も明治期の資料が多数保存されているが、各

府省や自治体にはまだ眠っている貴重な文書も存在すると思われる。そこで、こうしたものの掘り起こし、収集、公開に取り組んでいる。

二つ目は、「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策」である。明治期には若者、女性、外国人が活躍したが、時間とともに記憶が薄れて埋もれてしまったものや、一部にしか知られておらず十分に知られていないものも数多いのではないかと思われる。そこで「明治150年」を機に、これらを改めて認知する機会を設けようとするものである。

三つ目は、「明治150年に向けた機運を高めていく施策」である。これは、今後の広報や情報発信を中心としたものである。各府省発行の白書などに明治関連の記事を記載することや、明治150年を冠した武道大会等の各種記念大会の開催などがこれにあたる。

国の取り組み

(1) ロゴマーク、ポスター、ウェブサイト
こうした「明治150年」の取り組みを普及さ



「明治150年」ロゴマーク



HP から閲覧できる「長崎港と中町教会」の画像（長崎大学附属図書館所蔵）



「明治 150 年」ポスター

せるため、政府では、昨年8月末に一般公募により、ロゴマークを策定した。このロゴマークは、150年前の明治からの大きな一歩を、明治の「明」の字の足で表現し、さらに、ジャバンカラーの赤と白を使い、150年の丸で日の出と日の丸を表現している。新たな一歩、未来への一歩のきっかけを作った明治を表すとともに、明日へ向かう一歩への思いが込められている。

るようにしたと共に、各府省、関係機関へのリンクを掲載した。写真コーナーの写真は、長崎大学に所蔵されている高精細画像のものをはじめとして、明治時代の雰囲気がよくわかるものを選定している。是非、一度ご覧いただくとともに、掲載を希望される自治体や団体があればお寄せいただければと思う。

（2）イベントなどの取り組み

加えて、イベントなども随時、開催してきた。昨年10月23日に「プレ明治150年特別企画」として、ロバート・キャンベル氏（日本文学研究者・国文学研究資料館長）の講演を行った（於…三菱一号館美術館 Cafe 1894）ほか、本年に入ってから専門家の方々による迎賓館赤坂離宮のガイドツアーを実施した。1月に行われた当ツアーのキックオフイベントでは、御厨貴氏（東京大学先端科学技術研究センター客員教授）による講演会も開催した。

国立公文書館においては、「明治150年」に

昨年10月には特設のウェブサイトも開設した。本年8月現在でのべ約180万アクセスを達成している。主なコンテンツは、イベントカレンダー、デジタルアーカイブ、明治時代の写真などといったところであるが、イベントカレンダーでは、自治体、民間などのものも含めて全国津々浦々のイベントを紹介しており、7月末現在で約470件にのぼる。デジタルアーカイブについては、国立公文書館のご協力をいただき、時間軸に沿って興味深い文書を閲覧でき



御厨貴氏による講演（迎賓館赤坂離宮）

関連して、本年は4つの特別展、企画展を開催することとしている。特に9月22日より開催される特別展「躍動する明治―近代日本の幕開け―」では、大日本帝国憲法、五箇条の御誓文など、歴史の教科書に登場する資料も多数展示される予定であるので、興味のある方は是非足を運んでいただければと思う。

各府省の取り組みも着実に増えてきている。例えば、造幣局では1年を通じてイベントを開催しており、現在は第Ⅲ期「造幣局で働く人たちが」が開催中、9月22日からは第Ⅳ期「旅する外国人ウィリアム・ガウランド」が開催予定である。既に申込みは終了したが、節目となる10月23日には記念硬貨の発行も予定されている。



明治150年記念貨幣（上：表面 下：裏面）

り組み数は本年7月現在で、約160件にのぼっている。

民間団体の取り組み

民間団体においても、様々な場面で取り組んでいた。代表的なものとしては、博物館等における企画展・特別展、「明治150年」にちなんだ旅行商品の開発などがあるが、「明治150年」にちなんだカクテルやお茶といったドリンクの開発や、坂本龍馬の船中八策になぞらえて子供たちが日本の将来について提言するイベントの開催といったような個性的な取り組みもある。記念切手の発行も予定されている。こうした民間団体の取り組みについては、7月現在で登録されているものとして400程度、ロゴマークの申請があった取り組みも640程度にのぼっている。

自治体の取り組み

（1）広がる取り組み

「明治150年」は、自治体において特に積極的に取り組んでいた。取り組み数についていえば、昨年の8月時点で1000程度だったものが、本年の6月には3660程度となり、大幅に増加した。これには、総務省が特別交付税により財政支援を講じることとしたことも影響したかもしれない。前述の「明治以降の歩みを次世代に遺す施策」「明治の精神に学び、さらに飛躍する国へ向けた施策」として登録した事業及びその事前準備に係る事業について特別交付税の対象とすることができ、対象事業に係る一般財源の合計額の半分が措置されることになっている。

全国的な機運を盛り上げるため、国と自治体の連携イベントも開催した。具体的には、「明治150年キックオフ地域イベント」を、本年1月から4月にかけて、京都市、新潟市、岐阜県、旧軍港4市（舞鶴市、横須賀市、呉市、佐世保市）、萩市、奈良県と連携して開催した。

改元満150年となる10月に向けて、自治体の取り組みは順調な盛り上がりを見せているが、ここでは、特徴的な取り組みをいくつか紹介したい。

（2）複数の自治体による連携

まずは、複数の自治体による連携である。特に目立つのは、かつて薩長土肥とよばれた鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県による「平成の薩長土肥連合」である。昨年10月に東京ビッグサイトにて



軍港4市スタンプラリー



企画展「戊辰戦争150年」

合同フォーラムを開催したほか、各県を巡るスタンプラリーの実施や航空会社と連携した旅行商品や割引運賃の設定など幅広い取り組みを行っている。

旧軍港4市の連携も特徴的だ。横須賀、呉、佐世保、舞鶴の4市は、明治期に海軍の機関である鎮守府が置かれ、軍港都市として発展してきた。現在は、平和産業港湾都市として歴史のPRに努めており、平成28年には文化庁の日本遺産にも認定されている。この4市が明治150年に当たり、各都市を巡るスタンプラリーや東京での4市合同のフォーラムの開催等を実施している。各都市のイベントも積極的に開催されており、HP (<http://www.kyugun.jp/>) を通じて把握することができる。

幕末から明治にかけて旧幕府軍と新政府軍の間

で繰り広げられた戊辰戦争についても、地域を越えた取り組みがみられる。激戦の舞台として知られる会津若松市では、鶴ヶ城天守閣での1年を通じた展示や市民200人もコースとして参加した「オペラ白虎」の上演などが行われ、現在、福島県立博物館において開催されている企画展「戊辰戦争150年」は、奥羽越列藩同盟として共に戦った長岡藩、仙台藩ゆかりの地である新潟県立歴史博物館、仙台市博物館を巡回しているところだという。白河市などにおいてもイベントが活発に開催されており、広く自治体を横断した取り組みが進められているといえるだろう。

この他に、近隣する自治体である富岡市、安中市、軽井沢町が、富岡製糸場、碓氷第三橋梁、旧三笠ホテルを巡るスタンプラリーを実施したり、明治期の鉄道遺産が数多く現存する長浜市、敦賀

市、南越前町が、「福滋県境鉄道遺産回廊」として、域内の近代化遺産を巡るスタンプラリーや近代化遺産をテーマとしたパンフレットの作成、ガイド研修会などを実施し連携を図るなど、近隣にある資源を組み合わせた自治体の連携も見られる。

(3) 郷土の歴史を知る

この機会に地域の住民の方に街の歴史を改めて知っていただくことを意識した取り組みもある。特に目立つのは、京都市である。京都府は明治維新で都の地位を失い、人口が3分の2に減少するなど大きな危機に直面した。しかし、「まちづくりは人づくりから」と、全国に先駆けて小学校を創設するとともに、琵琶湖疏水の建設、日本初の事業用水力発電所の営業等の先進的な取り組みに挑戦し、今日の発展の礎を築いた。そこで、明治

150年の節目に、当時に京都で行われたこと、先人が行ったことを振り返り、その誇りを共有し今と未来に活かす「京都のキセキプロジェクト」を実施している。1月に「京都・明治150年シンポジウム」困難に立ち向かい、京都の未来を変えた市民の力」や蹴上発電所特別見学会を開催したほか、日本初の小学校である「番組小学校」の歴史を学ぶ講座や企画展、明治時代に盛んに活用されながらも、鉄道や道路等の交通網の発達に伴い徐々にその数を減らし姿を消した琵琶湖疏水通船の復活事業などを行っている。



蹴上発電所特別見学会の様子

愛媛県の宇和島市では、「明治150年」を機に、市内出身で日本初の法学博士となった穂積陳重の顕彰事業を始め、偉人の生き方や、当時の文化・技術に触れる機会を充実させることで、住民の方に地元の魅力を再認識していただき、今後の発展につなげようという取り組みをしている。こうした取り組みをきっかけに地域に対する愛着が増し、今後の発展につながっていただければと思う。

(4) 県全体の活性化を狙う

「明治150年」を県内全域の活性化の契機と



ジョン万次郎資料館（高知県土佐清水市）

しようとする動きもある。高知県では、県内各地に点在する25の歴史文化施設などを活かす形で、幕末維新期の歴史を巡る博覧会「志国高知 幕末維新博」を開催している。県内全域を対象としたことにより、坂本龍馬はもちろん、自由民権運動を先導した板垣退助や、日本の殖産興業の発展に貢献した岩崎彌太郎、さらにはジョン万次郎にもスポットがあてられることとなった。この維新博では、多くの観光客の誘客を図るとともに、それぞれの地域の会場である博物館や美術館などと周辺の歴史資源を一体的に関連付けて磨き上げ、さらに周辺の食や自然等が一体となった周遊コースやバスなどの二次交通を整備することで、県内の歴史観光の基盤づくりを図るという。幕末維新博が開始された平成29年度は、大河ドラマ「龍馬伝」が放映された平成22年度を超えて、入域観光客数、観光総消費額共に、過去最高を達成しているそうであり、まさにこの取り組みが県全体の観光の底上げをしているといえるだろう。

(5) 未来へつなぐ

若者を意識した取り組みも目立つ。例えば、7月に開催された「兵庫県政150周年記念式典」においては、「兵庫の未来を創る」と題し、小学生の作文コンクール優秀作品の発表、全日本合唱コンクール全国大会で受賞をした中学生による合唱、「高校生が考える県政150周年記念事業」として県立高校生が考えたプロジェクトの報告をメインに据え、未来を強く意識したものとなっている。

また、5月に開催された鹿児島県の「明治



武庫川女子大学附属中学コーラス部による合唱の様相（兵庫県政 150 周年記念式典）

「150 年記念式典」は、明治 200 年を背負うことになる子供たちに先人たちの志を伝え、未来へ向けて新しい時代を切り拓こうと、県内の小中高生約 2300 人が参加して実施された。プログラムの内容も、高校生の創作オペラ、小学生の合唱、中高生の弦楽四重奏、公開ダンスカッションなど、学生を前面に押し出したプログラム構成となっている。鹿児島県では、かつて送られた薩摩藩英国留学生にちなんだ留学生の派遣事業や、沖永良部

において西郷隆盛にちなんだ地を巡りつつ自然や伝統芸能を体験する青少年育成事業を実施するなど、事業面でも若者の育成を強く意識している。「明治 150 年」では、明治期を振り返り、将来につないでいくことを目的としているが、こうした取り組みは、その意義にかなったものともいえる。

歴史資料を遺そう

このように、イベントについては全国的に盛り上がりを見せてきているが、「明治の歩みをつなぐ、つたえる」という趣旨を踏まえれば、現存する歴史資料を次世代に遺していくことを忘れてはならない。政府では、「明治 150 年」を機に、公文書の掘り起こしを進めようと、各行政機関及び独立行政法人などにおいて、明治時代に作成された公文書で国立公文書館への移管が可能なものが保存されていないか総点検を行った結果、約 8000 件の公文書を発掘することができた。

公文書はそれぞれの地域の歴史の重要な一コマを示すもので、自治体においても、その保存、利用を進めることは、もちろん大切なことだと思われる。例えば岡山県では、歴史公文書を編纂して図書館で閲覧できるようにするなど、日頃より熱心な取り組みをしていたおり、今回の「明治 150 年」においても、企画展のほかロバート・キャンベル氏や館長による講演会などが開催されている。他の自治体においても、独自の取り組みがみられるところもあるが、こうした動きが少しでも広がることを期待している。確かに歴史資料

の保存、公開に関する費用は、予算や人員の制約がある中で大きく拡充することは難しいが、いずれは取り組みまなければならないことなので、機会を見つけて、是非、取り組んでいただければと思う。

特に資料のデジタルアーカイブ化は、今後、極めて重要になってくると思われる。国においては、「明治 150 年」を機に、明治期を始めとする歴史的な資料についてのアーカイブに関する施策に関する会議を設置し、各府省庁の情報共有・施策の連携を図ったところであるが、各自治体においても、各々が取り組みやすい方法で取り組んでいただければ幸いである。デジタルアーカイブ推進については、明治 150 年に限らず特別交付税の制度も措置されているほか、運用面においても、国立公文書館による標準仕様書の配布や訪問説明等の支援もあるので、是非、活用を検討していただければと思う。

おわりに

以上、「明治 150 年」の取り組みについて自治体の動きを中心に紹介してきた。紹介させていただいたものの他にも、それぞれの資源や特性を活かした取り組みが多くあるが、この「明治 150 年」を契機として、地域の新たな魅力が掘り起こされ、今後の地域振興に結び付いていけば、担当者としても嬉しい限りである。満 150 年である 10 月 23 日が目前に迫り、「明治 150 年」も残すところが少なくなってきたが、引き続き、各地域において取り組みを進めていただければ幸いである。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>